Hokuyo Investigation Report

2017
6

ほくよう調査レポート

No.251

- 道内経済の動き
- 平成29年　道内企業の雇用動向と新規採用
- 新入社員の定着化に向けて
- 経済コラム　北斗星
  インバウンドと総合観光戦略

北洋銀行
www.hokuyobank.co.jp
100 ANNIVERSARY

目　　次

道内経済の動き……1

特別調査：平成29年　道内企業の雇用動向と新規採用…6

経営のポイント：高齢者活用や待遇改善等で人手不足に対応……13

経営のアドバイス：新入社員の定着化に向けて……16

経済コラム　北斗星：インバウンドと総合観光戦略……22

「北海道どさんこプラザ」マーケット情報……23

主要経済指標……24

道内経済の動き

道内景気は、緩やかに持ち直している。

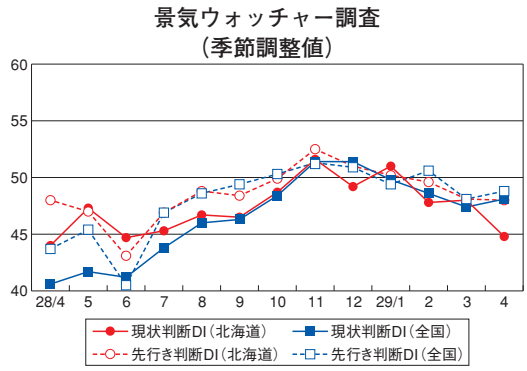
生産活動は横ばい圏内で推移している。需要面をみると、個人消費は百貨店販売額が前年を下回るなど、一部に弱い動きがみられるが、新車販売台数が堅調に推移するなど、緩やかに持ち直している。住宅投資・設備投資・公共投資は、基調として持ち直しが続いている。観光は、好調を維持している。輸出は、前年を上回った。

雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は低水準が続いている。消費者物価は、エネルギー価格の上昇を背景に前年を上回っている。

1．景気の現状判断DI～２ヶ月ぶりに下落

景気ウォッチャー調査による、４月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を3.2ポイント下回る44.8となり、２ヶ月ぶりに下落した。また、横ばいを示す50を３か月連続で下回った。

景気の先行き判断DI（北海道）も、前月を0.1ポイント下回る48.0となり、横ばいを示す50を３か月連続で下回った。

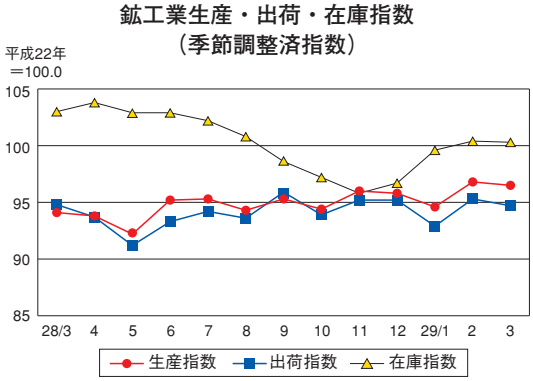


（資料：内閣府）

2．鉱工業生産～２か月ぶりの低下

３月の鉱工業生産指数は96.5（季節調整済指数、前月比▲0.3%）と２か月ぶりに低下した。前年比（原指数）では＋2.6%と５か月連続で上昇した。

業種別では、前月に比べ、電気機械工業等の８業種が低下したが、窯業・土石製品工業等８業種が上昇した。



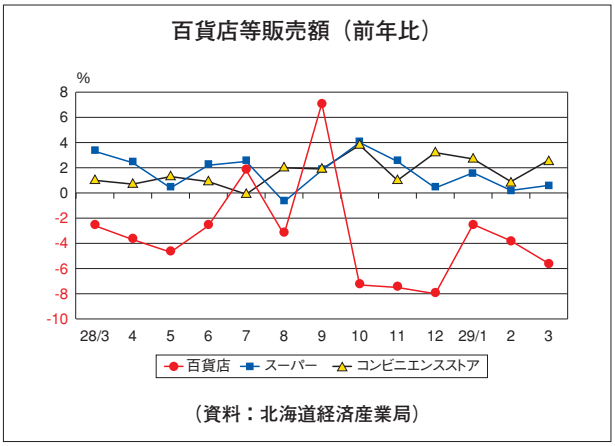
（資料：北海道経済産業局）

3. 百貨店等販売額～２か月連続で減少

３月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比▲0.7%）は、２か月連続で前年を下回った。

百貨店（前年比▲5.5%）は、衣料品、身の回り品、飲食料品、その他全ての品目で前年を下回った。スーパー（同＋0.7%）は、衣料品、身の回り品は前年を下回ったものの、飲食料品、その他は前年を上回った。

コンビニエンスストア（前年比＋2.7%）は、42か月連続で前年を上回った。

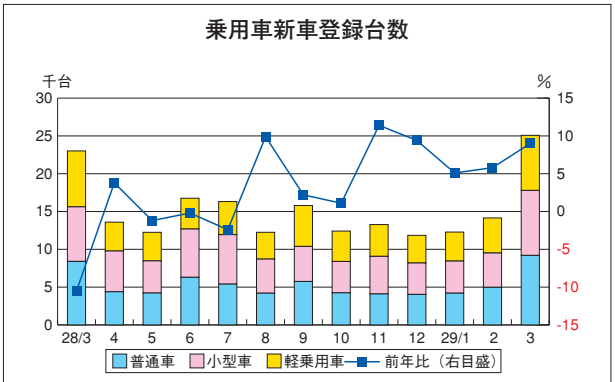


（資料：北海道経済産業局）

4. 乗用車新車登録台数～８か月連続で増加

３月の乗用車新車登録台数は、25,081台（前年比＋9.0%）と８か月連続で前年を上回った。車種別では、軽乗用車（同▲1.5%）は減少したが、普通車（同＋9.5%）、小型車（同＋19.2%）が増加した。

平成28年度累計では、176,018台（前年比＋4.3%）と前年を上回っている。軽乗用車（同▲2.8%）は前年を下回っているが、普通車（同＋10.4%）、小型車（同＋5.2%）が前年を上回っている。

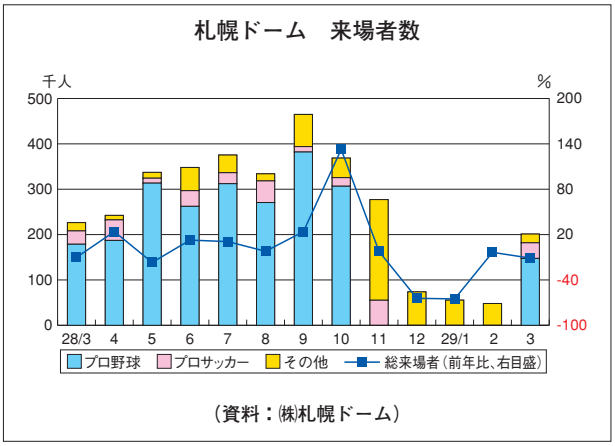


（資料：㈳日本自動車販売協会連合会、㈳全国軽自動車協会連合会）

5. 札幌ドーム来場者～５か月連続で減少

３月の札幌ドームへの来場者数は201千人（前年比▲11.1%）と５か月連続で前年を下回った。内訳は、プロ野球が147千人（同▲17.5%）、プロサッカーが34千人（同＋17.1%）、その他が19千人（同＋5.8%）だった。

１試合あたり来場者数は、プロ野球が14,749人（同▲25.7%）、プロサッカーが17,192人（同＋17.1%）だった。

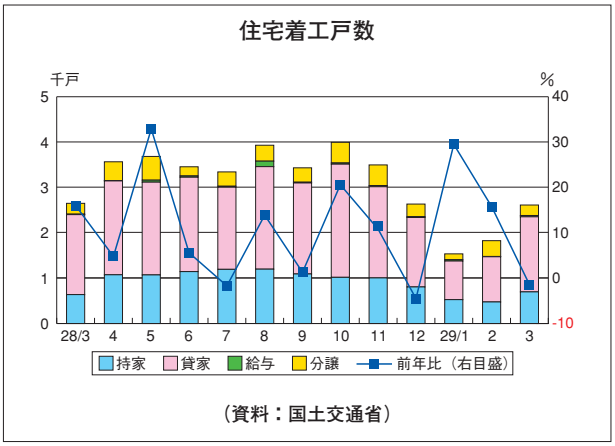


（資料：㈱札幌ドーム）

6. 住宅投資～３か月ぶりに減少

３月の新設住宅着工戸数は、2,613戸（前年比▲1.4%）と３か月ぶりに前年を下回った。利用関係別では、持家（同＋9.4%）が増加したが、貸家（同▲6.1%）、分譲（同▲2.9%）が減少した。

平成28年度累計では、37,515戸（前年比＋9.3%）と前年を上回っている。利用関係別では、持家（同＋3.7%）、貸家（同＋11.6%）、分譲（同＋11.4%）が、いずれも増加している。

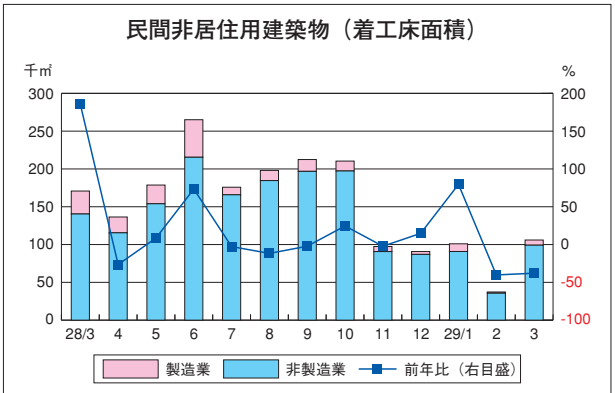


（資料：国土交通省）

7. 建築物着工床面積～２か月連続で減少

３月の民間非居住用建築物着工床面積は、105,998㎡（前年比▲37.9%）と２か月連続で前年を下回った。業種別では、製造業（同▲77.5%）、非製造業（同▲29.4%）が、いずれも前年を下回った。

平成28年度累計では、1,809,437㎡（前年比＋2.7%）と前年を上回っている。業種別では、製造業（同＋8.2）、非製造業（同＋2.1%）が、いずれも前年を上回っている。

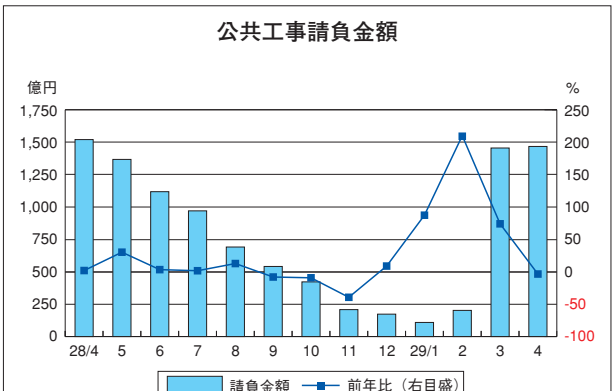


（資料：国土交通省）

8. 公共投資～５か月ぶりに減少

４月の公共工事請負金額は、1,467億円（前年比▲3.5%）と５か月ぶりに前年を下回った。発注者別では、国（同▲13.0%）と北海道（同▲21.2%）が前年を下回ったが、市町村（同＋40.6%）では前年を上回った。

１～４月累計では、請負金額3,234億円（前年比＋30.4%）と前年を上回っている。



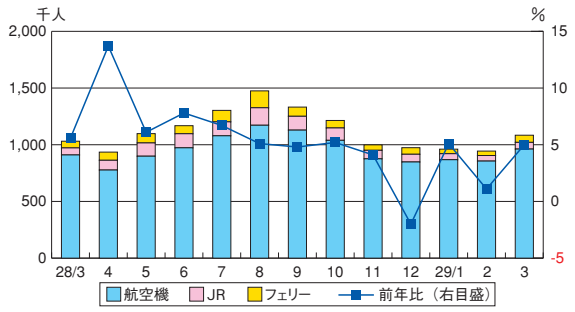
（資料：北海道建設業信用保証㈱ほか２社）

9. 来道客数～３か月連続で増加

３月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,084千人（前年比＋5.0%）と３か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同＋5.6%）、フェリー（同＋6.1%）が増加したが、JR（同▲4.8%）が減少した。

平成28年度累計では、13,501千人と前年を5.3%上回っている。

来道客数



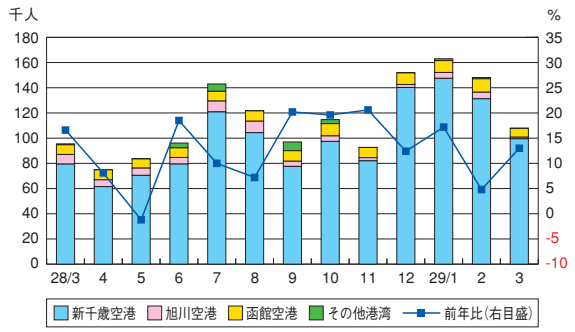
（資料：㈳北海道観光振興機構）

10. 外国人入国者数～10か月連続で増加

３月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、107,898人（前年比＋13.0%）と10か月連続で前年を上回った。平成28年度累計では、1,394,406人（同＋12.2%）と前年を上回っている。

空港・港湾別では、新千歳空港が99,477人（前年比＋25.3%）、旭川空港が1,274人（同▲83.4%）、函館空港が6,990人（同▲8.7%）だった。

外国人入国者数



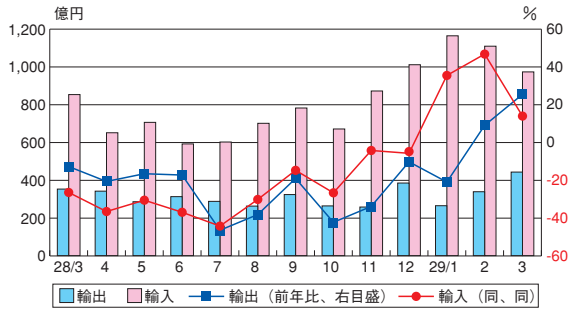
（資料：法務省入国管理局）

11. 貿易動向～輸出は２か月連続で増加

３月の道内貿易額は、輸出が前年比25.5%増の442億円、輸入が同14.0%増の972億円だった。

輸出は、自動車の部分品、一般機械などが減少したものの、鉄鋼、有機化合物、魚介類・同調整品などが増加し、２か月連続で前年を上回った。輸入は、原油・粗油、石炭、石油製品などが増加し、３か月連続で前年を上回った。

貿易動向



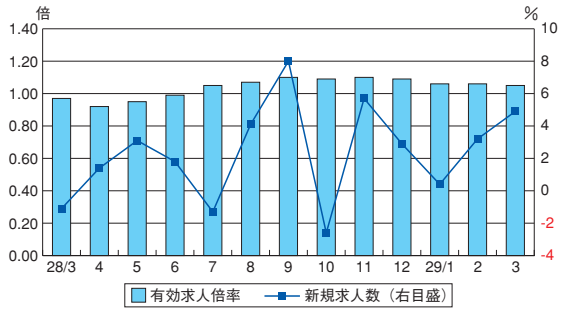
（資料：函館税関）

12. 雇用情勢～改善が続く

３月の有効求人倍率（パートを含む常用）は1.05倍（前年比＋0.08ポイント）と86か月連続で前年を上回った。

新規求人数は、前年比4.9%増加し、５か月連続で前年を上回った。業種別では、運輸・郵便（同＋16.9%）、医療・福祉（同＋5.7%）、建設業（同＋13.7%）などが増加した。

有効求人倍率(常用)、新規求人数(前年比)



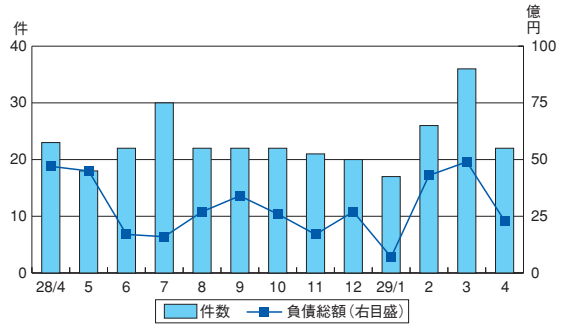
（資料：北海道労働局）

13. 倒産動向～件数は３か月ぶりに減少

４月の企業倒産は、件数が22件（前年比▲4.3%）、負債総額が23億円（同▲50.0%）だった。件数は３ヶ月ぶりに減少、４月としては３年連続で過去最少の件数を更新。負債総額も前年を下回った。

業種別では、建設業が７件、サービス・他が４件、卸売業および小売業が各３件などとなった。

企業倒産（負債総額１千万円以上）



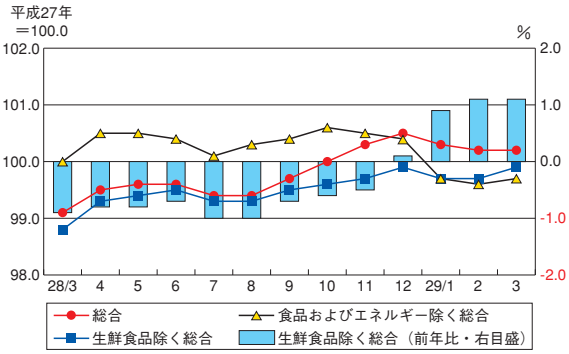
（資料：㈱東京商工リサーチ）

14. 消費者物価指数～４か月連続で前年を上回る

３月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は99.9（前月比＋0.2%）と、前月を上回った。前年比は＋1.1%と、４か月連続で前年を上回った。

生活関連重要商品等の価格について、４月の動向をみると、食料品、日用雑貨等の価格は、概ね安定して推移している。石油製品の価格も、前月に比べ概ね安定して推移している。

消費者物価指数



（資料：総務省、北海道）

特別調査

企業の人手不足感はバブル期ピークに迫る水準

平成29年　道内企業の雇用動向と新規採用

要　約

1. 従業員の過不足感

雇用人員判断DI（△42、「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」）は前年同期から３ポイント低下した。平成22年から８年連続の低下となり、バブル期ピークに迫る水準となっている。

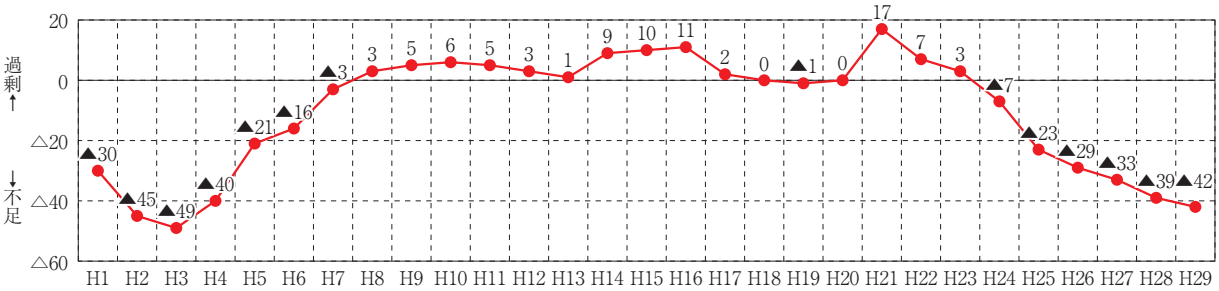
2. 今春の新規採用状況

今春に「新規採用した企業」(43％）は前年から４ポイント低下した。採用予定人数に対する充足率は、「予定どおり」の企業が49％と前年同期比横ばいとなったが、５業種が前年を下回った。

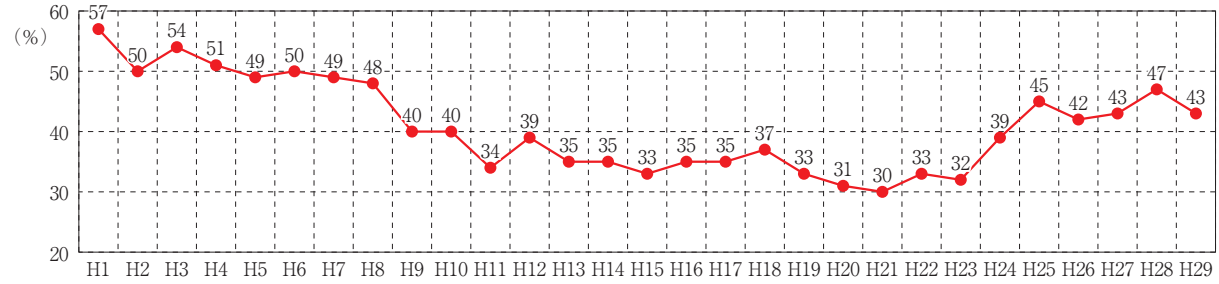
3. 今後１年間の従業員の増減見通し

雇用方針DI（＋23、「増員する企業の割合」－「減員する企業の割合」）は前年同期から４ポイント低下した。増員する企業の割合は前年比低下するものの、食料品製造業以外の幅広い業種でプラス水準となっており、人員確保の動きは続く見込み。

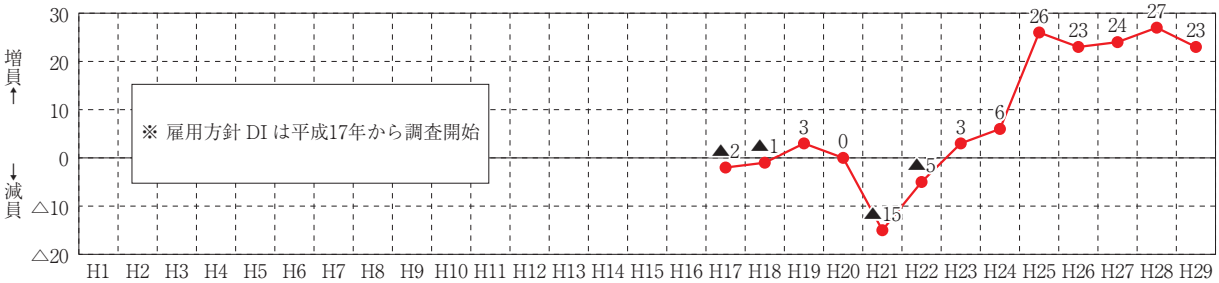
＜図１＞従業員の過不足感（雇用人員判断DIの推移）



＜図２＞新規採用状況（新規採用実施企業の割合）



＜図３＞今後１年間の従業員の増減見通し（雇用方針DIの推移）



〈表１〉項目別の要点

（項　　目）	要　　点
⑴従業員の過不足感　（図４）	雇用人員判断DIは、前年比では製造業（△25）が横ばい。非製造業（△47）のマイナス幅が拡大。建設業、鉄鋼・機械・金属はそれぞれ10ポイントマイナス幅が拡大し人手不足感がさらに強まった。
⑵今春の新規採用状況　（図５）	今春に新規採用を実施した企業は、製造業（39％）は11ポイント、非製造業（44％）は２ポイント前年比それぞれ低下した。
⑶新規採用内定者の評価　（表２）	「良い人材を採用できた」企業（45％）は前年比１ポイント低下。
⑷採用予定人数に対しての充足率　（表３）	「予定通り」（49％）の企業は前年比横ばい。充足率は運輸業（14％）、小売業（31％）、木材・木製品（33％）、ホテル・旅館業（38％）が低く、新規採用に苦戦している。
⑸企業の新規採用決定要因（表４）	「将来の人手不足に備える」（67％）が９ポイント上昇。７業種で最多。
⑹今春新規採用しなかった企業の理由　（表５）	「随時、中途採用する」企業（54％）が最多。「募集したが、採用したい人材がいなかった」（18％）、「パート・アルバイトを活用する」（15％）、「採用する余裕がない」（10％）のポイントが前年比上昇。
⑺新規採用実施企業の中途採用計画　（表６）	「必要があれば随時、中途採用する」企業（84％）は前年比４ポイント上昇。
⑻採用する際の重視項目　（表７）	「積極性」（81％）が11ポイント上昇。以下「協調性」（76％）、「責任感」（66％）が続く。
⑼今後一年間の従業員の増減見通し　（表８）	雇用方針DIは、前年比では製造業（+16）が７ポイント、非製造業（+25）が４ポイントそれぞれ低下したが、食料品製造業以外はプラス水準であり、幅広い業種で人員確保の動きは続く見通し。

調　査　要　項

◪ 調査の目的と対象
アンケート方式による道内企業の経営動向把握。

◪ 調査方法
調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

◪ 調査内容
平成29年度の雇用動向と新規採用について

◪ 回答期間
平成29年２月中旬～３月中旬

◪ 本文中の略称
雇用人員判断DI
「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」
雇用方針DI
「従業員を増員する割合」－「従業員を減員する割合」
n（number）
有効回答数

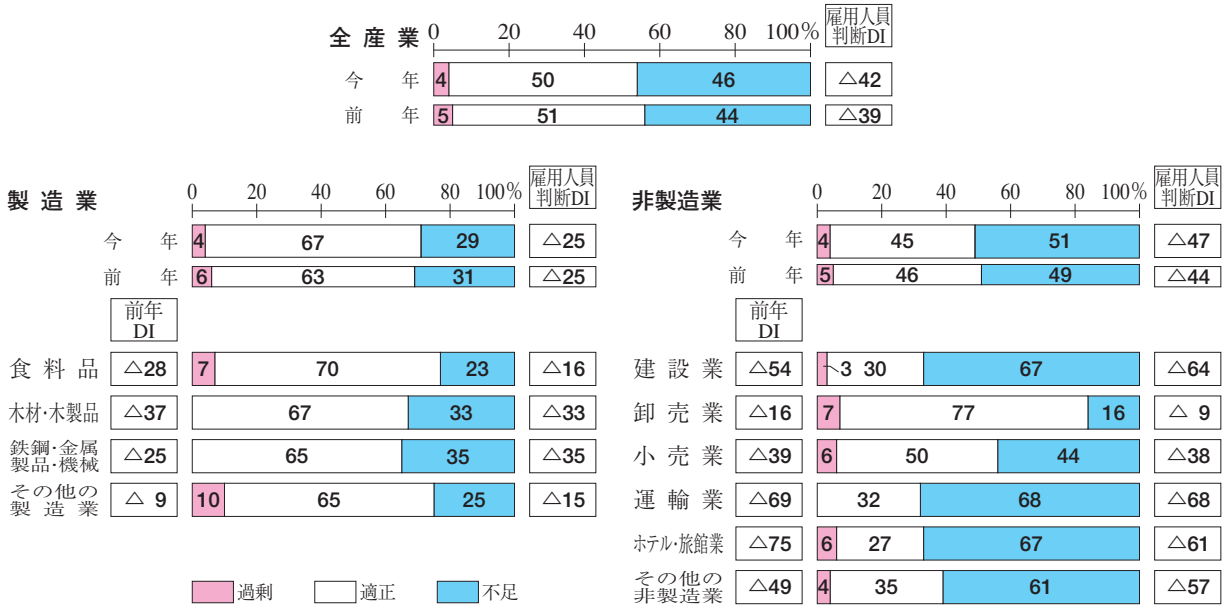
◪ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地　　域
全　道	405	100.0%	
札幌市	160	39.5	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道　央	85	21.0	
道　南	33	8.1	渡島・檜山の各地域
道　北	55	13.6	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道　東	72	17.8	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

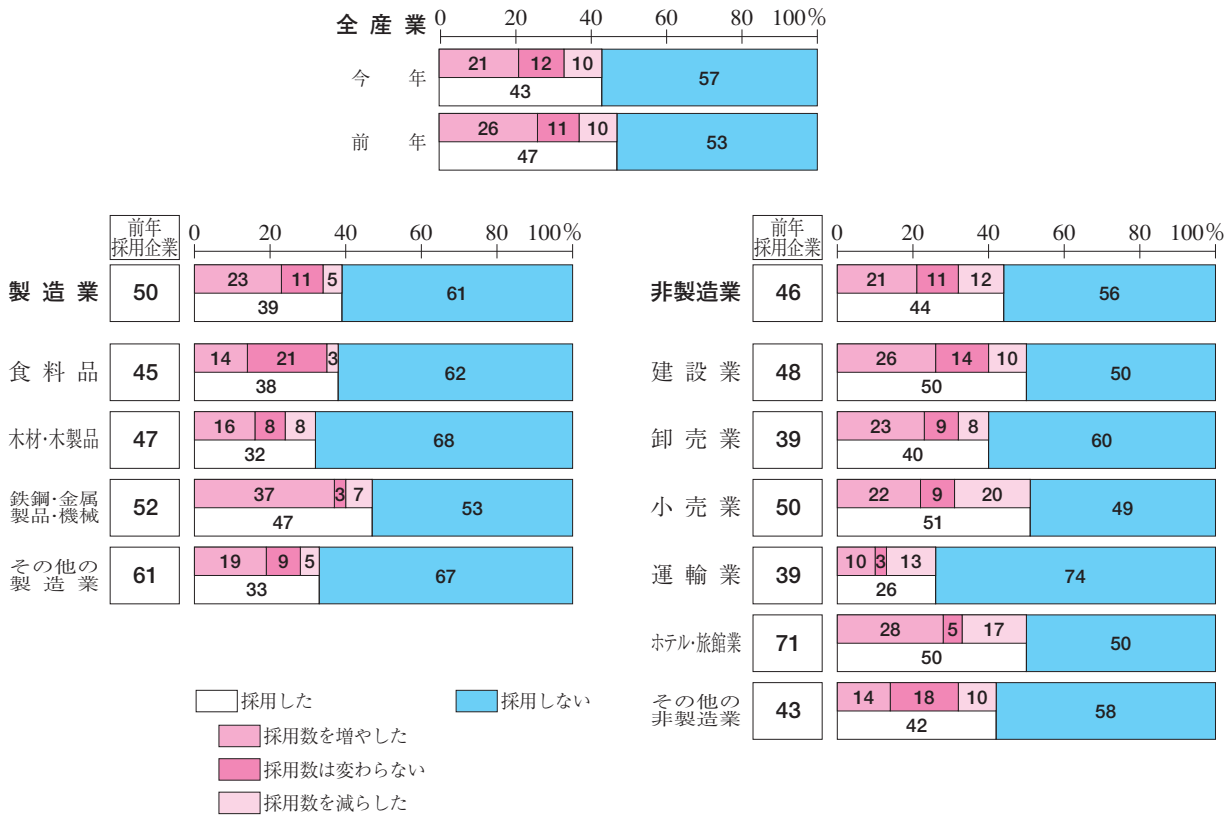
◪ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全　産　業	710	405	57.0%
製　造　業	205	108	52.7
食　料　品	69	32	46.4
木材・木製品	35	19	54.3
鉄鋼･金属製品･機械	62	36	58.1
その他の製造業	39	21	53.8
非　製　造　業	505	297	58.8
建　設　業	136	82	60.3
卸　売　業	111	59	53.2
小　売　業	93	54	58.1
運　輸　業	50	32	64.0
ホテル・旅館業	34	18	52.9
その他の非製造業	81	52	64.2

＜図4＞従業員の過不足感（雇用人員判断DI）（n=385）



＜図5＞今春の新規採用状況（n=401）



〈表２〉新規採用内定者の評価（n=159）

（単位：％）

（項　　目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
⑴従来と変わらない	49 (43)	49 (47)	50 (40)	50 (56)	47 (50)	50 (46)	49 (41)	44 (29)	50 (42)	42 (50)	71 (50)	50 (67)	59 (29)
⑵良い人材を採用できた	45 (46)	49 (45)	40 (53)	50 (33)	53 (43)	50 (46)	43 (47)	49 (62)	50 (42)	39 (39)	29 (40)	38 (33)	41 (47)
⑶良い人材を採用できず	6 (11)	3 (8)	10 (7)	－ (11)	－ (7)	－ (8)	7 (12)	8 (9)	0 (16)	19 (11)	－ (10)	13 (－)	－ (24)

※今春に新規採用を実施した企業の数値、（　）内は前年実績、四捨五入の関係により合計が100％とならない場合がある。

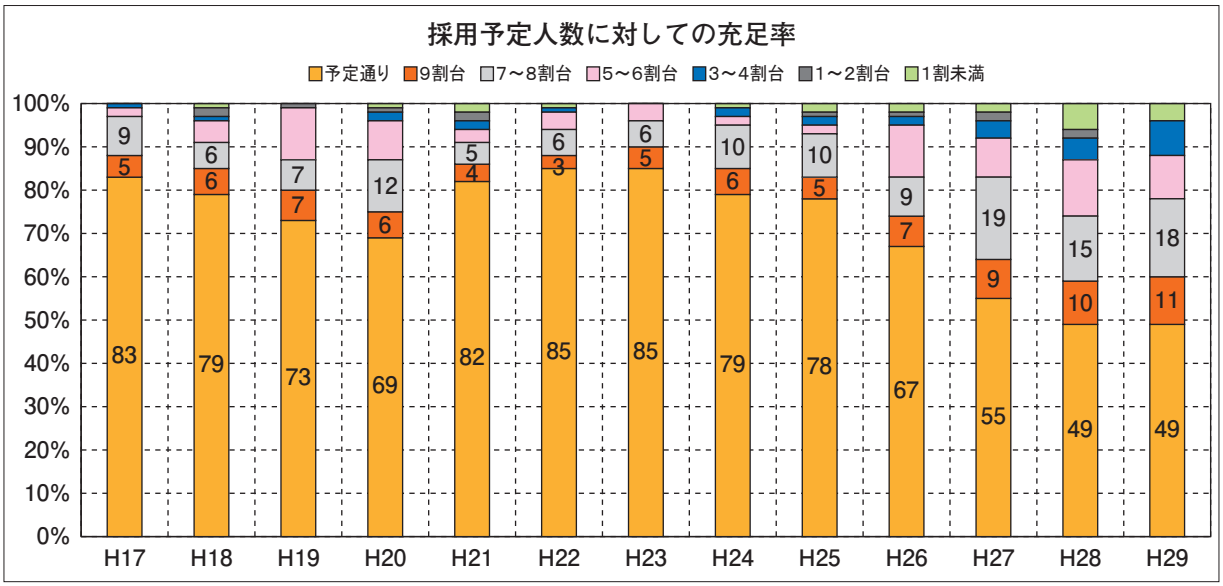
〈表３〉採用予定人数に対しての充足率（n=160）

（単位：％）

（項　　目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
⑴予定どおり	49 (49)	54 (57)	56 (47)	33 (67)	53 (58)	71 (62)	47 (46)	49 (49)	57 (71)	31 (39)	14 (37)	38 (20)	68 (37)
⑵９割台	11 (10)	5 (11)	11 (24)	－ (－)	－ (14)	14 (－)	12 (10)	10 (11)	14 (8)	8 (11)	29 (13)	13 (10)	14 (6)
⑶７～８割台	18 (15)	24 (17)	22 (24)	33 (11)	33 (7)	－ (23)	16 (14)	8 (11)	5 (8)	35 (23)	29 (－)	38 (20)	9 (19)
⑷５～６割台	10 (13)	11 (7)	－ (－)	33 (－)	7 (14)	14 (15)	10 (15)	10 (13)	14 (8)	8 (11)	14 (24)	－ (20)	9 (25)
⑸３～４割台	8 (5)	3 (4)	－ (－)	－ (22)	7 (－)	－ (－)	10 (6)	15 (5)	5 (5)	12 (4)	14 (13)	13 (20)	－ (－)
⑹１～２割台	－ (2)	－ (2)	－ (－)	－ (－)	－ (7)	－ (－)	－ (2)	－ (－)	－ (－)	－ (4)	－ (13)	－ (－)	－ (－)
⑺１割未満	4 (6)	3 (2)	11 (5)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	5 (7)	8 (11)	5 (－)	8 (8)	－ (－)	－ (10)	－ (13)

※今春に新規採用を実施した企業の数値、（　）内は前年実績、四捨五入の関係により合計が100％とならない場合がある。

〈図６〉採用予定人数に対しての充足率推移



〈表４〉企業の新規採用決定要因（複数回答n=172）

（単位：％）

（項　　目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼･金属製品･機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
⑴将来の人手不足に備える	① 67 (58)	① 69 (54)	① 75 (50)	① 67 (44)	① 71 (67)	② 57 (50)	① 67 (59)	② 63 (63)	① 57 (56)	① 63 (67)	① 88 (55)	③ 44 (55)	① 50 (50)
⑵年齢構成の改善を図る	② 56 (57)	② 55 (54)	③ 50 (69)	③ 17 (22)	① 71 (60)	② 57 (50)	② 57 (58)	① 76 (76)	① 57 (56)	③ 41 (44)	② 63 (46)	① 67 (36)	① 50 (61)
⑶人材確保の好機である	③ 37 (31)	38 (30)	② 67 (38)	③ 17 (11)	24 (27)	43 (36)	③ 36 (31)	24 (24)	26 (22)	② 44 (44)	— (36)	② 56 (55)	③ 41 (22)
⑷業績の推移を重視する	33 (31)	29 (33)	33 (38)	③ 17 (22)	29 (27)	29 (43)	34 (30)	③ 34 (34)	③ 44 (30)	22 (15)	③ 25 (36)	22 (36)	32 (33)
⑸生産販売部門の強化を図る	24 (27)	③ 48 (41)	33 (38)	① 67 (44)	③ 41 (53)	① 71 (29)	16 (22)	16 (16)	26 (22)	19 (26)	13 (27)	— (18)	18 (28)
⑹事業の拡大を図る	22 (22)	26 (22)	33 (19)	③ 17 (22)	29 (27)	14 (21)	20 (22)	11 (11)	17 (26)	22 (22)	13 (27)	22 (9)	32 (44)
⑺退職者の補充にとどめる	15 (17)	7 (20)	17 (25)	— (11)	6 (13)	0 (29)	18 (15)	11 (11)	30 (26)	19 (7)	0 (9)	11 (27)	27 (17)
⑻景気動向を重視する	9 (10)	5 (11)	0 (13)	— (—)	6 (13)	14 (14)	10 (10)	11 (11)	9 (19)	— (—)	13 (—)	22 (27)	5 (6)
⑼その他	1 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

今春に新規採用を実施した企業の数値、○内数字は業種内の順位、（　）内は前年実績

〈表５〉今春新規採用しなかった企業の理由（複数回答n=217）

（単位：%）

（項　　目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼･金属製品･機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
⑴随時、中途採用する	① 54 (53)	① 46 (45)	① 61 (46)	① 39 (50)	① 53 (53)	23 (22)	① 57 (56)	① 53 (53)	② 53 (49)	① 54 (63)	① 77 (61)	① 56 (60)	① 55 (60)
⑵現従業員で十分である	② 33 (36)	② 43 (34)	② 50 (41)	① 39 (20)	② 37 (33)	① 46 (33)	② 29 (37)	14 (20)	① 59 (51)	② 38 (33)	② 27 (39)	11 (60)	14 (36)
⑶募集したが、採用したい人材がいなかった	18 (16)	21 (11)	11 (－)	－ (10)	32 (13)	② 39 (33)	17 (18)	② 31 (30)	6 (12)	8 (15)	14 (11)	22 (－)	② 21 (20)
⑷教育・訓練に時間がかかる	10 (15)	10 (11)	－ (14)	15 (30)	11 (－)	15 (－)	10 (17)	28 (33)	6 (5)	4 (15)	5 (22)	11 (40)	3 (4)
⑸パート・アルバイトを活用する	15 (13)	10 (14)	6 (14)	15 (30)	11 (－)	8 (22)	17 (12)	11 (10)	12 (5)	25 (33)	14 (－)	① 56 (40)	14 (8)
⑹採用する余裕がない	10 (5)	10 (11)	11 (9)	15 (30)	－ (7)	15 (－)	10 (3)	11 (－)	12 (2)	17 (7)	－ (－)	11 (－)	7 (8)
⑺その他	7 (6)	5 (9)	－ (9)	23 (－)	－ (13)	－ (11)	8 (5)	8 (8)	6 (5)	4 (－)	9 (11)	11 (－)	10 (4)

今春に新規採用を実施しなかった企業の数値、○内数字は業種内の順位、（　）内は前年実績

〈表６〉新規採用実施企業の中途採用計画（n=170）

（単位：%）

（項　　目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼･金属製品･機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
⑴必要があれば随時、中途採用する	84 (80)	86 (76)	83 (69)	83 (89)	88 (73)	86 (77)	83 (81)	88 (81)	68 (50)	82 (85)	88 (100)	89 (100)	86 (94)
⑵中途採用はしない	2 (5)	2 (9)	－ (6)	17 (－)	－ (20)	－ (8)	2 (4)	3 (3)	9 (12)	－ (4)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
⑶未定	14 (15)	12 (15)	17 (25)	－ (11)	12 (7)	14 (15)	15 (15)	10 (16)	23 (38)	19 (11)	13 (－)	11 (－)	14 (6)

※今春に新規採用を実施した企業の数値、（　）内は前年実績、四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

〈表７〉採用する際の重視項目（複数回答n=172）

（単位：％）

（項　　目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
⑴積極性	① 81 (72)	① 83 (66)	① 83 (71)	① 83 (33)	① 77 (67)	① 100 (79)	① 80 (75)	① 90 (76)	③ 74 (77)	② 78 (67)	① 88 (90)	① 89 (70)	64 (78)
⑵協調性	② 76 (72)	② 67 (73)	③ 67 (82)	③ 67 (44)	① 77 (80)	③ 43 (71)	② 79 (71)	② 83 (68)	① 78 (73)	① 82 (59)	② 75 (70)	③ 67 (80)	① 73 (89)
⑶責任感	③ 66 (69)	55 (66)	58 (53)	50 (44)	41 (80)	② 86 (79)	③ 70 (71)	③ 81 (84)	70 (54)	52 (63)	② 75 (60)	① 89 (70)	64 (83)
⑷誠実性	65 (65)	③ 57 (62)	③ 67 (65)	③ 67 (33)	③ 53 (67)	③ 43 (71)	68 (66)	78 (74)	① 78 (58)	59 (59)	38 (70)	33 (60)	① 73 (72)
⑸コミュニケーション能力	63 (61)	③ 57 (56)	② 75 (65)	① 83 (44)	47 (67)	29 (43)	65 (64)	③ 81 (50)	52 (69)	③ 63 (78)	③ 50 (60)	33 (40)	① 73 (78)
⑹一般常識	41 (42)	33 (24)	33 (29)	50 (11)	24 (13)	③ 43 (36)	43 (50)	51 (50)	35 (46)	26 (44)	③ 50 (70)	44 (50)	55 (56)
⑺自立性	22 (29)	26 (29)	33 (24)	— (22)	35 (53)	14 (14)	20 (30)	22 (29)	44 (39)	4 (15)	13 (40)	22 (20)	14 (39)
⑻専門知識	13 (14)	12 (7)	17 (—)	17 (11)	6 (13)	14 (7)	13 (16)	22 (26)	4 (12)	— (7)	— (—)	11 (20)	27 (22)
⑼地元出身者である	13 (8)	7 (9)	0 (6)	33 (33)	6 (—)	— (7)	15 (8)	15 (8)	9 (12)	15 (15)	25 (—)	22 (—)	14 (—)
⑽リーダーシップ	11 (11)	10 (6)	25 (—)	17 (—)	— (7)	— (14)	12 (13)	5 (13)	17 (15)	15 (15)	13 (—)	— (—)	18 (22)
⑾学業成績	6 (3)	5 (2)	8 (6)	— (—)	6 (—)	— (—)	6 (4)	— (8)	13 (—)	4 (4)	13 (—)	11 (—)	9 (6)
⑿公的資格がある	5 (3)	2 (—)	— (—)	— (—)	6 (—)	— (—)	5 (5)	5 (3)	— (—)	4 (4)	13 (10)	— (10)	14 (11)
⒀その他	1 (2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (2)	2 (3)	— (—)	— (—)	— (10)	— (—)	— (6)

※今春に新規採用を実施した企業の数値、（　）内は前年実績

〈表８〉今後１年間の従業員の増減見通し（雇用方針DI）(n=397)

（単位：％）

（項　　目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
⒜増員する	33	28	13	26	40	30	34	43	32	22	26	12	49
⒝変わらない	57	60	68	74	57	40	57	55	61	58	55	82	45
⒞減員する	10	12	19	—	3	30	9	2	7	20	19	6	6
雇用方針DI（A－C）	**23**	**16**	**△ 6**	**26**	**37**	**0**	**25**	**41**	**25**	**2**	**7**	**6**	**43**
前年同時期DI	27	23	18	26	30	17	29	43	22	24	24	12	28

経営のポイント

高齢者活用や待遇改善等で人手不足に対応

〈企業の生の声〉

今回の調査では、企業の人手不足感がバブル期ピークに迫る水準となりました。従業員の高齢化や年齢構成のゆがみも意識される中、採用に対しては企業の積極的な姿勢が見られていますが、応募者の減少や雇用条件のミスマッチにより、予定にそった採用が難しくなっているとの声も聞かれました。そのような環境の中、高齢者の活用や、待遇およびワークライフバランスの改善、社内教育を通じた従業員の確保・育成もさらに意識されるようになってきています。以下に、企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

1．人手不足に関する意見

＜食料品製造業＞　２年ほど前から人手不足が続いている。地方での雇用確保は都市部に比べ厳しい。雇用確保のため、住環境や待遇の改善を進めているが限界があり、町全体でどうしていくべきか真剣に考える必要がある。

＜食料品製造業＞　現状は人手不足であるが、この状況がいつまで続くか見通せず雇用できないでいる。

＜木材・木製品製造業＞　高齢者の再雇用により人手不足を補っている。技術者が高齢となってきており、技術の継承をするため若い人材を募集しているが応募は少ない。また、採用しても離職率が高く苦慮している。

＜コンクリート製品製造業＞　定年退職者が続く予定なので早期に人員の補充をしたいが、当社にマッチする人材の応募が少ない。

＜その他製品製造業＞　パート従業員の確保が難しくなっており、新卒者採用を行った。今後は教育をしっかり行い戦力となるように育てたい。

＜建設業＞　技術者の確保が難しくなっている。新規採用、中途採用とも積極的に行っているが応募は低調である。

＜建設業＞　新規採用したいが育てる余裕がないため、中途採用の対応となっている。しかし、中途採用においても技術者が不足しており、今後は教育できる体制を整備して来年度は新卒者採用にあたることを予定している。

＜建設業＞　高校卒業の就職希望者が進学により減っている。加えて土木建設業への就職希望者も減少しており、将来の技術者確保が厳しくなっている。普通高校から採用し育成を重点的に進めていく。

＜機械卸売業＞　人手不足のため外注が多くなり利益が減少している。このため、新卒や中途採用とも募集しているが応募が少ない。また、最近の採用者は離職率が高い傾向にある。働き方改革にみられるように労働者の意識も変わりつつあるが、当社の方が対応しきれていないと感じる。

＜その他小売業＞　レジ打ちなどのパート従業員が不足している。賃金水準の低さもあって人が集まらず、残業増加などの理由で退職者も発生している。正職員としての採用や短時間勤務など処遇改善を図り離職率を下げるようにしていきたい。

＜運輸業＞　運送業界は若手ドライバーが不足している。免許証を持たない新卒者が増加しており自社で養成し免許取得をさせることで人材の確保に努めている。

＜運輸業＞　労働力確保が最大の課題である。人材確保については社宅などの整備を実施、閑散期などは、販売先と協力体制を組み一体となり労働力の確保をしていく。

＜廃棄物処理業＞　求人をしても思うように人材確保ができない。賃金を見直しているが、既存職員との関係もあり人件費が上昇している。売上に比例しない固定費の上昇を危惧している。

＜建物管理サービス業＞　人材不足が問題となっているが、採用しても権利の主張が多い。また、離職率も高く厳しい状況である。今いる人材で収益率を上げていく努力をする。

2. 新規・中途採用、採用見通し等

＜食料品製造業＞　採用は積極的に行っているが、新卒者、中途採用者ともに応募が少ないため苦慮している。

＜食料品製造業＞　新幹線開業の効果が、いつまで続くか分からず積極的な採用は難しい。人材育成に注力し少数精鋭の体制を整えていく。

＜木材・木製品製造業＞　採用では積極性に欠け、失敗を恐れる人が多くなってきていると感じる。

＜機械製品製造業＞　新規採用者の定着率が悪いため、早期退職を見込み、多めの人員を採用している。入社時から計画的に当社の有用な社員として訓練を工夫し将来にわたり育てていく方針。

＜その他製品製造業＞　新卒者の採用はしていない。受注状況に応じて資格者（危険物取扱者、フォークリフト、車両運転資格など）を中途採用している。

＜建設業＞　建設関連の大学の学部生が少ないため、応募者は全員採用しており、質の面での心配がある。また、初任給の引上げなどにより人件費が増加しているため、利益率は低下している。

＜食材卸売業＞　65歳まで雇用を延長しているため採用は控えている。

＜機械器具卸売業＞　採用については将来の年齢構成と今後の業況を考え検討していく。また、事業の拡大を検討しており、即戦力の中途採用者も考えている。将来を見据えた体制を作っていきたい。

＜建設関連サービス業＞　当社の労務系社員は特殊技能を要するため、新卒者では戦力とならず、これまでは中途採用が主であった。しかし、年齢構成のバランスが崩れてきており新卒者の採用を積極的に受入れていく。また、教育や研修により特殊技能を習得できる環境を整えていく。

＜建設関連サービス業＞　年齢構成の是正が必要であり新卒者を採用した。人材仲介業者とのつながりにより、人材情報の量が増え有用である。

＜建設関連サービス業＞　当社職員の平均年齢は高く、新卒者の採用、職種によって中途採用を継続しながら業務遂行できる状態を維持する。また、各部門間の互換性を向上させるようにしたい。

＜廃棄物処理業＞　資格が必要な業種であり即戦力となる中途採用が中心である。65歳定年としたことから、新卒者の採用はしていない。

3. 雇用全般に関する意見

＜建設業＞　高齢者をどのように活用していくか大きな課題である。しかし、給与などの処遇面と仕事内容の整合性、労働意欲の保持の問題などで苦慮している。

＜資材卸売業＞　人件費はコストの中でもウエイトが高く、かつ正社員の場合は固定化するので慎重に対応している。ただし、定年退職を見越し、年齢構成を考慮した採用に心がけなければ将来のリスクを抱える要因となる。良い人材を確保したいが、小規模事業者は限界がある。

＜資材卸売業＞　学校教育の中で社会人、職業人としての自覚教育がなされていないと感じる。企業が若手教育の場を作っていく必要がある。

＜食品卸売業＞　従業員とのコミュニケーションをとり、退職時期や体調など確認をするようにしてきたことから、突然退職されることはなくなり、人的な投資を見通すことが可能となってきた。

＜その他小売業＞　休日勤務等の理由で募集しても応募が少ないため、希望に沿った勤務時間・形態の導入をして人材確保を図っていく。

＜その他小売業＞　労働環境の改善が急がれる。深夜営業の廃止なども必要と考える。また、性別・国籍・年齢・経験の有無にかかわらず採用していきたい。

＜その他サービス業＞　政府が進めている働き方改革実現会議の方向性は、労働集約型の我々の業界ではハードルが高くなることが予想される。若い人たちが当社で働きたいと言われるようなワークライフバランスのとれた職場を目指す。

新入社員の定着化に向けて

株式会社　むらずみ経営
社会保険労務士法人　むらずみ総合事務所
人事コンサルタント　對馬　直樹

1．はじめに

最近、経営者の方々から「従業員を雇っても長続きしない」「求人を出しているが反応がない」などのお話を聞く機会が増えています。しかし「従業員が長続きしない」「掲載した求人に応募が来ない」という現実を真摯に受け止め、社内で改善に向けた検討を行い、効果的な対応策を打ち出せている企業はまだ少ないようです。私も企業の労務面の改善のために、新入社員への研修や職場環境の整備などのお手伝いをさせていただいていますが、「うちの会社のやり方はこうだから…」とか、「この業界はこういう慣習だから…」という固定観念に縛られ、簡単に問題解決とはいかないのが実状です。

企業が培ってきた歴史や業界の慣習は確かに重要なものです。しかし、それを重視するあまり人手不足の状況が長期化すると、既存社員への業務負担が増し、離職の連鎖を招くことになります。このような負のスパイラルが、経営に深刻な影響を与えることは容易に想像できます。従来の採用方法や職場環境を見直し、変えられる企業だけが、有能な人材を採用し、存続できるという時代になってきているのです。

そこで、本稿では「新卒者の離職状況と人手不足による企業経営への影響」「求人や採用のポイントと新入社員の定着化の取組」についてご紹介します。

2．離職の現状と経営への影響

⑴新卒者の離職率について

経営者や採用担当者は時間と経費を投じて、必死に新卒者の採用活動に取り組んでいます。しかし、内定を出しても、辞退されるというケースもあり、現実はなかなか上手くはいかないものです。内定者が辞退する理由として、「より志望順位の高い他社の内定が決まった」という理由が最も一般的ですが、「当初聞いていた条件と違った」「会社の雰囲気が良くなかった」などの理由で辞退することもあり、企業側は「入社までが採用活動である」と考えておかなければなりません。

厚生労働省が入社後３年以内の大卒者を対象に調査を行ったところ、就職者数の約３割が３年以内に離職していることがわかりました。また同調査においては、入社後２年以内で就職者数の約２割、１年以内は約１割と、入社から１年を経過するごとにおよそ１割の新卒者が離職しています。この調査結果からも、新卒者の企業への定着は非常に難しい課題と言えるでしょう。

◆新規学校卒業就職者の在職期間別離職状況[1]

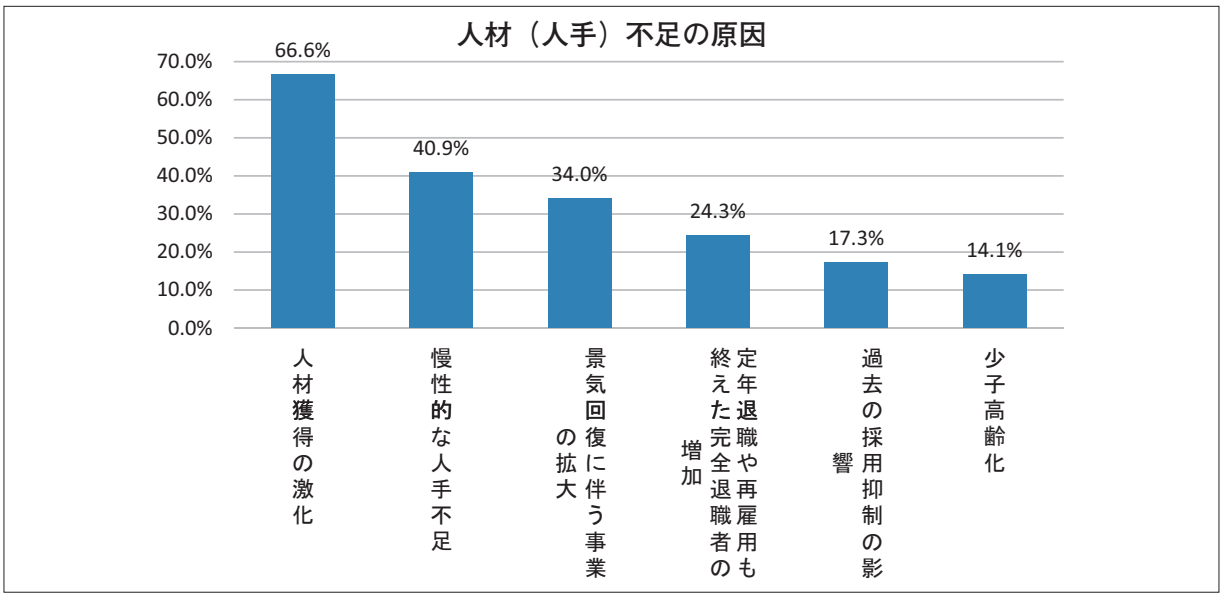
学歴	卒業	就職者数（人）	3年目までの離職者数（人）				3年目までの離職率（%）			
				1年目	2年目	3年目		1年目	2年目	3年目
大学	平成21年3月	429,019	123,582	49,295	38,083	36,204	28.2	11.5	8.9	8.4
	平成22年3月	365,500	113,390	45,864	36,508	31,018	31.0	12.5	10.0	8.5
	平成23年3月	377,606	122,197	50,704	38,166	33,327	32.4	13.4	10.1	8.8
	平成24年3月	398,320	128,714	52,204	40,981	35,529	32.3	13.1	10.3	8.9
	平成25年3月	412,636	131,763	52,959	41,447	37,357	31.9	12.8	10.0	9.1
	平成26年3月	427,827	97,598	52,665	44,933		22.8	12.3	10.5	
	平成27年3月	441,344	52,109	52,109			11.8	11.8		

（出所）厚生労働省ホームページ

⑵人材（人手）不足の原因と経営への影響

「人材（人手）不足の現状等に関する調査及び働き方のあり方等に関する調査」（独立行政法人労働政策研究・研修機構実施）では、人手不足が生じていると回答した企業は全体の52.1%。そのうち人手不足が経営に深刻あるいは一定の影響を及ぼしているとする割合は66.2%となっています。主な原因として「人材獲得の激化」が挙がっており、これは採用活動が難しくなってきていることを表しています。また、職場の人手不足感と、今後の職業生活に対する希望の関係をみたところ、人手不足をより強く感じている企業の社員ほど、現在の勤務先にはこだわらない（4人に1人が転職希望）とした結果も出ています。つまり人手不足問題を解消出来ない企業は、離職が更なる離職を生み出すという悪循環に陥る可能性が高いということです。

◆人材（人手）不足の現状等に関する調査及び働き方のあり方等に関する調査[2]



（出所）独立行政法人　労働政策研究・研修機構　資料

人手不足問題によって、「需要の増加に対応できない」「技術・ノウハウの着実な伝承が困難になっている」など企業経営に深刻な影響が生じており、企業は早急に人手不足問題を解消し、既存社員が安心して働ける職場環境の提供を行う必要があります。

◆人材（人手）不足が会社経営に及ぼしている影響[2]

【人材（人手）不足が企業経営に影響を及ぼしている／今後、生じる恐れがある企業1,156社】

需要の増加に対応出来ない（受注を見送り・先送りせざるを得ない）	45.4%
技術・ノウハウの着実な伝承が困難になっている（後継者の確保・育成が覚束ない）	41.5%
事業運営上に支障を来たしている（遅れやミスの発生、クレームの増加等）	37.0%
募集賃金の上昇や既存人材の処遇改善、時間外労働の増大等で人件費が増加している	36.6%
新規事業への着手や事業拡大計画が停滞している	22.2%
事業の縮小を迫られている（事業所の閉鎖や営業時間の短縮、商品・サービスの削減等）	10.2%
外注化や事業の海外移転、機械化・自動化等、業務工程等抜本的な改革が必要になっている	8.0%

（出所）独立行政法人　労働政策研究・研修機構　資料

3．採用のミスマッチを防ごう！

⑴求人票作成のポイント

新入社員の早期離職の原因として、採用活動の過程での、企業が期待する新入社員像と応募者が理想とする企業像のミスマッチがあげられます。このミスマッチを未然に防ぐためには、まず求人票の作成に注意を払う必要があります。求人票は、企業と応募者を最初に引合せる重要なツールです。求人票の内容が抽象的だと、応募者が捉える企業や仕事のイメージも抽象的なものになり、ミスマッチが起こりやすくなります。求人票作成で重要なポイントは、企業や仕事に関する情報を応募者に明確に伝えることです。そのためには、応募者側が求める情報に関心を持つことが必要です。

ハローワークで「応募者が求人票の何処を見ているか」を調査した結果によると、応募者が１番目に見ている箇所は「仕事内容」、２番目が「労働時間・休日」、３番目が「賃金」となっています。これらの情報を明確に伝えている求人票になっているか否かで、応募者の反応に格段の差が出てくることでしょう。

また、応募者の関心を引く具体的な方法として職場内の写真、働く仲間のコメント掲載などがあります。応募者が事前にホームページで企業情報を閲覧することが常識となっている昨今では、ホームページの求人ページを充実させることは非常に効果的です。労働条件や職場の雰囲気を的確に表したホームページの作成は、採用のミスマッチを防ぐ第一歩となります。

注意していただきたいのは、応募者の関心を惹くため事実と大きく異なる内容で求人票を掲載するという行為です。求人票は法令を遵守した内容で作成しなければならないことは当然ですが、事実と異なる内容で採用を行っても、社員の定着化には繋がらないということを認識することが必要です。

⑵採用面接のポイント

多くの企業で採用面接を実施していますが、採用面接は入社前に直接応募者に会うことができ

るため、採用のミスマッチを防ぐためには非常に重要な場となります。応募書類である履歴書やエントリーシートの作成ノウハウは、学校やハローワークまた書籍などでしっかり教示されているため、応募書類から本人の適性や人柄を読み解くのは至難の業です。面接官は書類だけでは把握出来ない情報を得るため、次の「面接官が担う５つの役割」を十分認識してから採用面接に望むことをお薦めします。

◆面接官が担う５つの役割

1	引き出すこと	応募者の良さを引き出し、評価すること
2	評価されること	応募者に「この企業に入社したい」と評価されること
3	情報提供すること	企業の情報や面接官の経験等を提供し、応募者の関心を引くこと
4	つなぐこと	「この企業に入社したい」という意志を継続させること
5	決断させること	「この企業に入社する」という意志を決断させること

この５つの役割を認識し、応募者の良さを引出して評価を行い、応募者にも「この企業に入社したい」と評価され、最終的に入社の意志を決断させることが重要です。具体例として、「面接官自身の経験談を織り交ぜて話をする」「良い企業であることを熱く語る」など応募者と距離感を縮められるような面接の進め方が効果的です。

次に面接前の事前準備も重要です。複数人で面接を実施する場合、「採用したい人物像を明確にしておくこと」や、「評価にバラつきが出ないよう面接官全員で情報を共有すること」が必要です。また必須の確認事項は事前に決めておき、面接の進行表などで管理し、確認漏れがないよう注意することも必要となります。事前準備をしっかり行うことで気持ちに余裕を持ち、応募者がリラックスして面接を受けられる環境の提供ができると、より多くの有益情報が得られることでしょう。

一方、応募者の関心を引くために、面接担当者が独断で“入社のためのハードルを下げてしまう”ことは、絶対に避けなければなりません。面接で企業の良い面を過剰に強調し、あたかも簡単な業務内容であると誤認させるような面接を行ってしまうと、新入社員が入社後のギャップに戸惑い、本人に非の無いミスマッチを引き起こすことになります。そうならないためにも、事前に「採用したい人物像」や「入社後の業務内容と育成方針」などを企業内で明確にしておくことが重要です。

また、応募者の適性を引き出す方法として「深堀り」があります。「深堀り」とは一つの事柄（例えば学生時代のアルバイトなど）に対して突詰めていく方法です。応募者がその活動に対してどれだけ真剣に取り組んだのか、目標を成し遂げるためにどのような行動をとったのか、共鳴する仲間を作ることが出来たのか等を聞き取り、応募者の仕事への取り組む姿勢やコミュニケーション能力について判断します。

さらに、中途採用者の採用面接においては、「前の職場を長く勤められた理由」を聞くこともミスマッチを防ぐために効果的な手法です。採用担当者側からすれば「前の職場を退職した理由」の方に関心があると思いますが、「長く勤められた理由」を聞くことで応募者が求める職場環境を把握し、自社に合うかどうかの判断材料にすることができます。退職した理由を聞いたと

ころで本音を引き出すことは難しいですが、長く勤めた理由については本音で語ってもらえるケースが多く、そこから退職した理由が見えてくることもあります。

応募者の潜在能力を引き出すことは簡単ではありませんが、ミスマッチを防ぐにはとても重要な作業ですので、事前準備や役割、手法を十分に理解されてから採用面接に臨まれることをお薦めします。

4．新入社員の定着化のために

⑴採用後のフォローが定着率アップに繋がる！

入社後の対応の如何によっては、苦労して採用した社員の早期退職に繋がってしまうことがあります。入社後仕事は徐々に教えていくことになりますが、企業のルールなどについてもしっかりと説明する必要があります。仕事優先でこの説明を後回しにしてしまうと新入社員は分からないことばかりで、不安な毎日を過ごすことになりますので、入社後早い段階で服務規律など企業のルールを教える機会を持つことが重要です。

近年では、新入社員の育成のために専任者をつけるメンター制度を採用する企業が増えています。比較的入社年次の近いメンターをつけることで、新入社員にとってはいつでも相談できる相手がおり、企業側も新入社員の状況を把握しやすくなるため、定着率アップには非常に効果的です。ただし、専任のメンターに任せきりではなく、他の先輩や上長が日々の声掛けや定期的な面談を行うなど、職場全体で新入社員に目をかけ、育てていくことが重要です。第三者が積極的に関与することにより、専任のメンターだけでは知りえない新入社員の意外な一面や本音が見えてくることがあります。

また、新入社員は、自らの仕事がどの程度の価値があるものなのかが判断しづらい立場にあります。いつまでも自分の仕事に価値を見いだせないでいると、やり甲斐や将来性を求めて社外に目を向けるようになります。そうならないためには、入社後早い時期に仕事の全体像と新入社員が担当する仕事の位置づけ、その仕事が社会にとってどれほどの価値があり企業にどの程度の利益をもたらすのかを示してあげることが大切です。

昨今の新入社員育成の現場においては、仕事の指示を出すときは「作業工程を教えたうえで上司または先輩がやって見せてから」ということが常識になりつつあります。「まずは自分で考えてやってみろ」「技術は目で見て盗め」という環境を経験してきた方からすれば甘やかし過ぎと感じるかもしれませんが、ある程度仕事の流れや全体像が見えてくれば、自ら考えて行動できるようになりますので、これが現在の育成と定着のための近道であると意識を改革することが必要です。

これらの企業側の丁寧な対応により、自身の仕事に誇りを持ち愛社精神が芽生えてくれば、定着率アップは確実なものとなるでしょう。

⑵人材定着に有効な取組について

既に人材定着化に向け様々な取組を実行している企業もあります。後記の『人材定着化への取り組みの有効性』調査では「賃金の向上」や「休暇制度の徹底（週休２日・長期休暇）」などが有効な取組例として上位に挙げられています。その一方で、無効である取組として「子育て支

援」や「介護休暇」を挙げている企業が多いという結果が出ています。これは、育児や介護を担う世代の労働者の雇用の確保を軽視している企業がまだまだ多いということを意味しています。

育児・介護休業制度の実施実績は、学生が長く働く企業を選択する際の判断要素の一つとなっていることから、今後「子育て支援」や「介護休暇」などを有効な取組として認識し、取り入れていかなければ企業の永続が困難となってくることでしょう。

なお、採用面においては、少子高齢化に伴う労働力人口の減少が人手不足の大きな原因の一つであることを考えると、働き手の確保のために子育て世代の女性や高年齢者を活用できる環境をいち早く整えた企業が有利になってくることは言うまでもありません。

◆人材定着化への取り組みの有効性[3]

取　組　方　法	有効	無効
賃金の向上（基本給・ボーナス）(n＝2,855)	70.8	29.2
職場環境の美化・安全性の確保（n＝2,767）	65.2	34.8
雇用の安定化（n＝2,728）	63.7	36.3
資格取得支援（n＝2,805）	60.0	40.0
興味にあった仕事・責任のある仕事の割当（n＝2,793）	59.5	40.5
休暇制度の徹底（週休２日・長期休暇）(n＝2,823)	57.0	43.0
社外セミナー（n＝2,759）	48.1	51.9
研修制度の充実（n＝2,762）	45.8	54.2
労働時間の見直し（n＝2,818）	44.7	55.3
サークル活動・社員旅行（n＝2,780）	42.1	57.9
ハラスメント対策（セクハラ・パワハラ・マタハラ等）(n＝2,746)	38.2	61.8
子育て支援（n＝2,770）	37.0	63.0
介護休暇（n＝2,746）	34.7	65.3
技術やノウハウの見える化（文書化・動画化）(n＝2,731)	33.2	66.8
社外との人材交流（n＝2,746）	33.0	67.0
計画的なOJT・メンター制度の実施（n＝2,708）	31.7	68.3
人事制度の明確化（キャリアプランの明確化など）(n＝2,747)	28.5	71.5
住宅補助（n＝2,746）	27.5	72.5
在宅勤務・テレワークの導入（n＝2,731）	9.2	90.8

（出所）中小企業庁委託「中小企業・小規模事業者の人材確保と育成に関する調査」(2014年12月、㈱野村総合研究所)

5．おわりに

新入社員の定着化はとても難しい問題です。新入社員の定着化を図るためには、ポイントを押さえた求人票の作成や採用面接に取り組んでいただき、ミスマッチのない採用を行うことが重要です。しかし、新入社員を採用することが目的ではなく、新入社員が社内で順調に育ち、定着することが企業の永続には必要となります。

本稿が企業の採用活動並びに定着化推進のヒントとなれば幸いです。

≪参考資料≫

⑴厚生労働省　「新規学校卒業就職者の在職期間別離職状況」より一部抜粋
⑵独立行政法人　労働政策研究・研修機構
- 人材（人手）不足の現状等に関する調査（企業調査）及び働き方のあり方等に関する調査結果 -
平成28年６月Press Release
⑶㈱野村総合研究所「中小企業・小規模事業者の人材確保と育成に関する調査」　2014.12月　より

経済コラム　北斗星

インバウンドと総合観光戦略

去る４月20日、第30回全国経済同友会セミナーが仙台市で開催された（参加者約1,200人）。「新たな創造のシナリオ（復興・地方創生へ向けて）」という総合テーマのもと、５つの分科会に分かれてパネルディスカッションが開催され、北海道経済同友会は、広島経済同友会と共同で第５分科会を担当。そのテーマが標題の「インバウンドと総合観光戦略」であった。パネリストとして、経済同友会副代表幹事（観光立国委員会委員長）・ボストンコンサルティンググループシニアパートナー＆マネージングディレクターの御立尚資氏、広島経済同友会代表幹事・森信建設株式会社社長の森信秀樹氏、東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）鉄道事業本部・営業部担当部長の高橋敦司氏、北海道経済同友会幹事・野口観光株式会社社長の野口秀夫氏の４氏が登壇、私が北海道経済同友会代表幹事として司会役を仰せつかった。

人口とGDPの減少圧力に晒される地方にとって、交流人口の拡大策として、あるいは新たな成長産業として観光産業の育成は喫緊の課題であるが、とりわけ近年はインバウンドの拡大に大きな期待が集まっている。政府においても昨年３月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」において、2020年までに、訪日外国人旅行客を倍増の4,000万人とする目標を掲げている。こうした状況のもと、インバウンドの拡大を図り観光立国を目指す上で、現状の課題と対応策を探るのが、本パネルディスカッションの目的であった。

パネラーの意見を集約すると、課題は概ね以下の４点に集約された。第１は、観光業の生産性の向上を図ること。単に受入人数（量）に注目するのではなく、宿泊数や消費金額（質）などに留意し、いわば「稼げる観光」を目指さなければならないこと。第２は、的確なマーケティング（需要はモノからコトに変化）に基づいた魅力あるコンテンツを提供していかなければならないこと。とくにプロモーションの実施に際しては、的確なマーケティングに基づきターゲットを絞る必要のあること。第３は、急ぎ受入態勢の整備を図ること。出入国管理・第２次交通・宿泊施設・多言語対応・Wi-Fi整備・カード決済の円滑化など、この分野の課題は山積している。第４は、人手不足の中で急務となっている人材の育成を急がなければならないこと。人手不足が深刻化する中で、専門性をもった人材の定着率向上を図る必要があること（専門的なガイドの育成も急務）。この点に関し、北海道の野口社長から、野口観光グループでは、明年、職業訓練学校を開設する準備を進めているとの報告があり注目された。

こうした議論を通じ、改めて強く認識させられたのは、サービス産業とりわけ観光業における生産性の向上である。2015年のデータで、日本は、外国人旅行者の受入人数で見ると世界で16位、国際観光収入では同13位である。GDPに占める国際観光収入の比率はわずか0.6％で、オーストリア4.9％、スペイン4.7％、フランス1.9％など、観光先進国と大きな差がある。観光業を地方創生の主軸に据えていくということは、何を意味しているのか。今後、観光業界においては、大規模な新陳代謝を伴う事業変革を覚悟しなくてはならない。地域の「総合観光戦略」の推進役としての行政・観光団体には、このことを踏まえ、プロモーションに終始することのない的確な旗振りが求められる。

（平成29年５月３日　北洋銀行会長　横内龍三）

北海道どさんこプラザマーケット情報　札幌店　【平成29年３月分】

【全体概要】

・３月の販売額は、4,561万円（前年同月比▲3.1%）、レジ客数28,940人（同0.9%）、客単価1,576円（同▲4.0%）。地元客を中心に昨年並みの客数を維持したものの、まとめ買いなどは目立って見られず、客単価は伸びなかった。

・春休みではあるが観光オフシーズンでもあり、畜産加工品以外の水産品（同▲10.5%）、菓子類（同▲8.4%）など各部門の売上が減少した。個別の商品では、TVで紹介されるなどしたほたて昆布きんちゃくが売上を大きく伸ばしたほか、定番人気商品の美唄やきとりの売行きが好調であった。

・４～３月の累計では、販売額は５億6,145万円（前年比▲11.3%）。部門別では、日配品（同＋11.1%）が好調であったが、水産品（同▲17.3%）、菓子類（同▲17.4%）を始め、全体的に前年を下回っている。

（１）水産品　【712万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	渡島	ほたて昆布きんちゃく	602	349	209,738
2	オホーツク	さざ波サーモン	1,065	151	160,815
3	檜山	ソフトだるまいか	1,380	103	113,300
4	日高	とろろ昆布	600	184	110,400
5	宗谷	天然ホタテ貝柱	1,574	66	102,060

（２）畜産加工品　【155万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	空知	美唄やきとり	619	401	259,025
2	十勝	手作り餃子600g	898	189	169,722
3	十勝	手作り餃子1200g	1,694	94	158,898
4	空知	特上ラム400g	888	101	89,688
5	石狩	放牧豚無添加ポークウインナー	284	212	84,376

（３）農産品　【434万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	十勝	切干大根	379	515	194,923
2	石狩	ほし甘いも	600	247	148,200
3	石狩	完熟トマト鍋スープ	500	245	122,050
4	石狩	にしん漬け　500	850	116	98,430
5	上川	わっさむぺポナッツ100g	980	90	88,200

（４）乳製品　【185万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	渡島	トラピストバター	1,143	52	62,400
2	後志	ニセコのむヨーグルト500ml	343	140	47,744
3	後志	クリスピーチーズ	300	143	42,900
4	胆振	カチョカバロピッコロ	630	66	41,580
5	根室	べつかいのコーヒー屋さん180ml	120	296	35,520

（５）菓子類　【1,686万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	石狩	じゃがポックル	800	904	740,376
2	十勝	マルセイバターサンド　10入	1,111	374	449,922
3	石狩	白い恋人　18枚	1,057	418	437,836
4	十勝	マルセイバターサンド　５入	556	595	357,595
5	石狩	白い恋人　12枚	705	420	295,680

＜札幌店＞　札幌市北区北６西４　JR札幌駅西通り北口　北海道さっぽろ「食と観光」情報館内
＜資料出典＞　一般社団法人　北海道貿易物産振興会　ホームページ
http : //www.dousanhin.com/shop/sapporo_jr/index-supportdata.php
＜問合せ先＞　北海道経済部食関連産業室マーケティンググループ　TEL：011-204-5766

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年＝100 季調値	前期比(%)	22年＝100 季調値	前期比(%)	22年＝100 季調値	前期比(%)	22年＝100 季調値	前期比(%)	22年＝100 季調値	前期比(%)	22年＝100 季調値	前期比(%)
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.0	△ 3.7	98.9	△ 1.2
26年度	97.3	△ 3.9	98.4	△ 0.5	96.1	△ 5.3	97.5	△ 1.2	104.0	5.1	104.9	6.1
27年度	r 94.9	△ 2.5	r 97.5	0.9	r 95.6	△ 0.5	r 96.4	△ 1.1	r100.7	△ 3.2	r106.1	1.1
28年度	p 95.0	0.1	p 98.6	1.1	p 94.2	△ 1.5	p 97.2	0.8	p 98.0	△ 2.7	p102.0	△ 3.9
28年1～3月	r 93.7	△ 0.5	r 96.2	△ 0.9	r 93.6	△ 1.4	r 94.8	△ 1.9	r103.0	2.7	r114.2	1.3
4～6月	r 93.7	0.0	r 96.5	0.3	r 92.7	△ 1.0	r 95.3	0.5	r102.9	△ 0.1	r112.4	△ 1.6
7～9月	r 95.0	1.4	r 98.0	1.6	r 94.6	2.0	r 96.3	1.0	r 98.6	△ 4.2	r109.9	△ 2.2
10～12月	r 95.4	0.4	r 99.8	1.8	r 94.8	0.2	r 98.6	2.4	r 96.7	△ 1.9	r107.3	△ 2.4
29年1～3月	p 96.0	0.6	p 99.9	0.1	p 94.3	△ 0.5	r 98.4	△ 0.2	p100.3	3.7	p109.8	2.3
28年 3月	r 94.1	0.5	r 96.4	1.2	r 94.8	1.8	r 95.1	1.3	r103.0	0.2	r114.2	1.6
4月	r 93.8	△ 0.3	r 96.8	0.4	r 93.7	△ 1.2	r 95.4	0.3	r103.8	0.8	r112.6	△ 1.4
5月	r 92.2	△ 1.7	r 95.6	△ 1.2	r 91.2	△ 2.7	r 94.7	△ 0.7	r102.9	△ 0.9	r112.8	0.2
6月	r 95.2	3.3	r 97.0	1.5	r 93.3	2.3	r 95.7	1.1	r102.9	0.0	r112.4	0.4
7月	r 95.3	0.1	r 97.0	0.0	r 94.2	1.0	r 96.0	0.3	r102.2	△ 0.7	r110.5	△ 1.7
8月	r 94.3	△ 1.0	r 98.3	1.3	r 93.6	△ 0.6	r 96.2	0.2	r100.8	△ 1.4	r110.5	0.0
9月	r 95.3	1.1	r 98.6	0.3	r 95.9	2.5	r 96.8	0.6	r 98.6	△ 2.2	r109.9	△ 0.5
10月	r 94.4	△ 0.9	r 98.9	0.3	r 93.9	△ 2.1	r 97.9	1.1	r 97.2	△ 1.4	r108.5	△ 1.3
11月	r 96.0	1.7	r 99.9	1.0	r 95.2	1.4	r 98.9	1.0	r 95.8	△ 1.4	r106.6	△ 1.8
12月	r 95.8	△ 0.2	r100.6	0.7	r 95.2	0.0	r 98.9	0.0	r 96.7	0.9	r107.3	0.7
29年 1月	r 94.6	△ 1.3	r 98.5	△ 2.1	r 92.9	△ 2.4	r 97.8	△ 1.1	r 99.6	3.0	r107.4	0.1
2月	r 96.8	2.3	r101.7	3.2	r 95.3	2.6	r 99.2	1.4	r100.4	0.8	r108.1	0.7
3月	p 96.5	△ 0.3	p 99.6	△ 2.1	p 94.7	△ 0.6	p 98.1	△ 1.1	p100.3	△ 0.1	p109.8	1.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■鉱工業生産指数の年度は原指数による。
■「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
25年度	977,353	2.9	201,439	2.4	218,601	3.3	68,930	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
26年度	967,563	△ 1.0	199,952	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,021	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,931	0.0
27年度	961,554	3.3	r 199,400	2.7	210,190	0.3	67,923	1.3	751,365	4.0	r 131,477	3.3
28年度	953,901	0.4	195,263	△ 1.1	202,850	△ 3.5	65,611	△ 3.4	751,051	1.6	129,652	0.0
28年1～3月	234,685	3.9	r 48,263	1.7	53,044	△ 1.9	16,612	△ 2.0	181,641	5.5	r 31,651	3.5
4～6月	228,305	0.6	r 47,121	△ 0.9	46,290	△ 3.6	15,320	△ 4.5	182,015	1.7	r 31,801	0.9
7～9月	233,759	1.4	r 47,469	△ 1.6	50,485	1.9	15,378	△ 3.7	183,274	1.2	r 32,091	△ 0.5
10～12月	257,538	0.0	r 53,125	△ 0.7	55,103	△ 7.6	18,667	△ 3.4	202,435	2.2	r 34,459	0.8
29年1～3月	234,299	△ 0.2	47,547	△ 1.5	50,972	△ 3.9	16,246	△ 2.2	183,327	0.9	31,301	△ 1.1
28年 3月	81,033	2.2	r 16,463	△ 0.2	18,703	△ 2.5	5,831	△ 3.2	62,330	3.4	r 10,633	1.3
4月	75,523	1.2	r 15,460	△ 0.1	15,081	△ 3.6	5,012	△ 4.0	60,443	2.5	r 10,447	1.9
5月	77,152	△ 0.6	r 15,982	△ 1.9	15,603	△ 4.6	5,125	△ 5.4	61,549	0.5	r 10,858	△ 0.1
6月	75,629	1.3	r 15,679	△ 0.7	15,606	△ 2.5	5,183	△ 3.9	60,023	2.3	r 10,496	0.9
7月	81,219	2.4	r 17,214	0.9	18,407	1.9	6,165	△ 0.4	62,812	2.6	r 11,049	1.7
8月	78,262	△ 1.2	r 15,545	△ 3.2	15,290	△ 3.2	4,529	△ 6.3	62,972	△ 0.6	r 11,016	△ 1.9
9月	74,279	3.1	r 14,710	△ 2.7	16,788	7.2	4,684	△ 5.2	57,490	1.9	r 10,026	△ 1.4
10月	78,074	1.6	r 15,970	△ 0.6	16,113	△ 7.2	5,245	△ 4.6	61,962	4.1	r 10,725	1.4
11月	78,429	0.4	16,479	△ 0.1	16,479	△ 7.4	5,796	△ 3.3	61,949	2.6	10,683	1.8
12月	101,035	△ 1.5	20,676	△ 1.2	22,511	△ 7.9	7,625	△ 2.6	78,524	0.5	13,051	△ 0.4
29年 1月	81,361	0.8	16,743	△ 1.0	18,082	△ 2.4	5,740	△ 2.2	63,279	1.7	11,003	△ 0.4
2月	72,511	△ 0.5	14,493	△ 2.6	15,219	△ 3.7	4,774	△ 2.8	57,292	0.3	9,719	△ 2.6
3月	p 80,427	△ 0.7	p 16,311	△ 0.9	p 17,671	△ 5.5	p 5,732	△ 1.7	p 62,756	0.7	p 10,579	△ 0.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。
■「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
25年度	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
26年度	130,039	―	41,781	―	210,738	―	49,423	―	128,522	―	32,517	―
27年度	136,816	5.2	42,288	1.2	229,820	9.3	r 54,776	9.2	131,589	2.4	r 33,159	2.0
28年度	136,978	0.1	41,984	△ 0.7	242,708	5.6	57,668	5.3	129,492	△ 1.6	33,040	△ 0.4
28年1～3月	36,506	4.4	10,544	△ 1.7	58,596	11.8	r 13,687	9.3	25,331	1.8	r 7,296	2.0
4～6月	30,176	3.1	9,697	△ 0.1	58,612	9.2	r 14,297	6.8	36,683	△ 0.1	r 8,817	0.8
7～9月	34,031	△ 0.1	10,704	△ 3.1	62,111	5.2	r 14,511	5.7	32,540	△ 0.5	r 8,185	△ 1.1
10～12月	36,051	△ 2.5	10,884	△ 0.9	60,856	4.1	r 14,763	5.6	35,524	△ 3.5	r 8,793	△ 0.5
29年1～3月	36,720	0.6	10,698	1.5	61,129	4.3	14,097	3.0	24,745	△ 2.3	7,245	△ 0.7
28年 3月	13,520	△ 0.3	3,818	△ 6.3	18,528	13.8	r 4,744	7.8	9,468	△ 1.3	r 2,630	0.9
4月	10,335	5.5	3,137	△ 0.9	19,223	12.7	r 4,676	10.7	11,682	0.0	r 2,950	3.3
5月	9,872	0.5	3,224	△ 2.1	19,028	7.2	r 4,825	4.5	14,011	1.5	r 3,147	△ 1.4
6月	9,969	3.4	3,336	2.6	20,361	7.8	r 4,796	5.6	10,990	△ 2.3	r 2,720	0.7
7月	11,580	3.4	4,202	1.6	20,710	5.8	r 5,045	7.1	11,511	△ 1.1	r 2,936	3.7
8月	11,535	△ 5.4	3,383	△11.1	21,373	5.0	r 4,893	4.7	11,099	△ 1.2	r 2,781	△ 2.8
9月	10,916	2.2	3,119	0.3	20,028	4.9	r 4,573	5.3	9,930	0.9	r 2,468	△ 4.3
10月	10,906	3.9	3,124	2.4	20,078	4.8	r 4,792	5.3	11,193	△ 1.7	r 2,738	△ 0.4
11月	10,807	△ 4.0	3,252	△ 3.1	19,977	4.1	r 4,689	5.8	11,118	△ 3.6	r 2,737	0.8
12月	14,338	△ 5.8	4,507	△ 1.5	20,801	3.3	r 5,282	5.7	13,213	△ 4.8	r 3,318	△ 1.7
29年 1月	12,869	△ 1.7	3,716	△ 0.6	21,784	6.5	4,704	5.4	8,504	△ 1.5	2,433	0.0
2月	9,781	△ 1.2	2,960	△ 1.0	20,601	5.0	4,537	1.3	7,100	△ 1.8	2,189	△ 2.0
3月	p 14,070	4.1	p 4,022	5.4	p 18,744	1.2	p 4,856	2.4	p 9,141	△ 3.5	p 2,623	△ 0.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は平成26年1月から調査を実施。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道客数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	259,005	△ 6.3	293,448	2.0	12,268	4.7	682	41.3
26年度	528,434	3.3	105,446	5.3	259,469	0.2	288,188	△ 1.8	12,308	0.3	930	36.3
27年度	544,969	3.1	111,279	5.5	255,058	△ 1.7	285,588	△ 0.9	12,823	4.2	1,243	33.6
28年度	555,104	1.9	115,183	3.4	260,403	2.1	281,038	△ 1.6	13,501	5.3	1,394	13.2
28年1～3月	126,855	2.4	26,673	5.2	250,072	△ 1.6	283,879	△ 2.5	2,879	5.8	376	30.7
4～6月	134,789	1.1	28,220	3.6	247,198	△ 1.4	280,600	△ 1.6	3,200	8.8	255	8.4
7～9月	148,922	1.4	30,263	3.7	243,102	△ 2.3	273,841	△ 2.9	4,111	5.5	362	11.5
10～12月	141,723	2.8	29,300	3.9	286,570	5.9	290,432	△ 0.3	3,187	2.6	359	16.7
29年1～3月	129,670	2.2	27,400	2.5	264,742	5.9	279,278	△ 1.6	2,989	3.8	419	11.5
28年 3月	44,057	1.1	9,371	3.5	262,750	△ 5.8	300,889	△ 5.3	1,032	5.6	95	16.6
4月	43,114	0.8	9,190	4.5	256,189	△ 1.2	298,520	△ 0.7	935	13.7	75	8.1
5月	46,283	1.4	9,593	2.6	243,903	△ 3.1	281,827	△ 1.6	1,098	6.1	84	△ 1.2
6月	45,392	1.0	9,436	3.8	241,503	0.2	261,452	△ 2.7	1,167	7.8	96	18.5
7月	50,444	0.0	10,416	3.8	242,438	△ 0.3	278,067	△ 0.9	1,303	6.7	143	10.0
8月	51,417	2.1	10,295	3.4	241,994	1.0	276,338	△ 5.1	1,476	5.1	122	7.2
9月	47,061	2.0	9,552	4.0	244,874	△ 7.2	267,119	△ 2.6	1,332	4.8	97	20.2
10月	48,248	3.9	9,893	4.3	266,598	4.0	281,961	△ 0.2	1,214	5.2	115	19.6
11月	44,355	1.1	9,332	3.8	280,604	6.9	270,848	△ 0.9	999	4.1	93	20.6
12月	49,120	3.3	10,075	3.7	312,508	6.7	318,488	0.1	974	△ 2.0	152	12.4
29年 1月	43,745	2.8	9,160	3.3	278,440	10.8	279,249	△ 0.6	961	5.1	163	17.2
2月	40,669	1.0	8,542	0.8	251,822	6.6	260,644	△ 3.4	944	1.1	r 148	4.8
3月	p 45,256	2.7	p 9,698	3.2	263,964	0.5	297,942	△ 1.0	1,084	5.0	p 108	13.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				㈱北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■年度および四半期の数値は月平均値。

■「p」は速報値。

主要経済指標（3）

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
26年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
27年度	168,708	△ 6.0	55,161	8.3	59,390	△ 1.6	54,157	△20.5	4,115,436	△ 7.6
28年度	176,018	4.3	60,899	10.4	62,474	5.2	52,645	△ 2.8	4,243,393	3.1
28年1～3月	48,075	△ 5.2	17,749	15.5	14,398	△ 9.9	15,928	△17.6	1,243,576	△ 7.5
4～6月	42,602	0.7	14,902	18.9	16,030	△ 3.8	11,670	△10.9	889,079	△ 2.1
7～9月	44,364	2.4	15,247	11.2	15,783	△ 3.8	13,334	1.0	1,024,441	△ 0.3
10～12月	37,536	7.1	12,378	10.8	13,282	11.4	11,876	△ 0.5	989,362	5.6
29年1～3月	51,516	7.2	18,372	3.5	17,379	20.7	15,765	1.0	1,340,511	7.8
28年 3月	23,015	△10.5	8,403	0.9	7,213	△ 7.8	7,399	△22.6	532,468	△ 9.3
4月	13,593	3.8	4,385	8.5	5,393	3.4	3,815	△ 0.5	269,250	2.2
5月	12,249	△ 1.2	4,218	17.2	4,252	△ 9.3	3,779	△ 8.0	275,505	△ 1.4
6月	16,760	△ 0.2	6,299	28.9	6,385	△ 5.5	4,076	△21.0	344,324	△ 5.6
7月	16,318	△ 2.4	5,397	2.4	6,540	△ 9.0	4,381	3.0	348,162	△ 2.2
8月	12,253	9.9	4,196	19.7	4,512	9.5	3,545	0.7	279,374	2.9
9月	15,793	2.2	5,654	14.7	4,731	△ 7.3	5,408	△ 0.3	396,905	△ 0.7
10月	12,414	1.1	4,243	16.2	4,153	△ 6.3	4,018	△ 4.3	314,705	△ 0.2
11月	13,275	11.4	4,099	15.2	4,973	19.3	4,203	0.2	341,833	8.8
12月	11,847	9.4	4,036	1.8	4,156	25.1	3,655	3.2	332,824	8.1
29年 1月	12,284	5.1	4,199	△ 7.3	4,246	27.2	3,839	0.6	343,424	4.4
2月	14,151	5.8	4,975	3.3	4,536	17.9	4,640	△ 1.5	413,316	8.2
3月	25,081	9.0	9,198	9.5	8,597	19.2	7,286	△ 1.5	583,771	9.6
資料	㈳日本自動車販売協会連合会、㈳全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
25年度	34,967	△ 1.6	9,873	10.6	1,910	16.0	47,859	7.4	97,030	11.5
26年度	32,225	△ 7.8	8,805	△10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.9	97,805	0.8
27年度	34,329	6.5	9,205	4.6	1,762	△ 0.4	44,098	△ 2.0	101,838	4.1
28年度	37,515	9.3	9,741	5.8	1,809	2.7	45,299	2.7	102,314	0.5
28年1～3月	5,414	11.4	2,164	5.5	289	△14.6	10,205	△ 2.9	28,832	3.4
4～6月	10,706	13.3	2,471	4.9	580	15.3	11,976	△ 0.4	23,913	△ 6.5
7～9月	10,707	4.6	2,531	7.1	586	△ 5.8	11,811	4.1	26,130	6.5
10～12月	10,126	9.7	2,507	7.9	399	14.7	10,803	2.7	23,725	3.6
29年1～3月	5,976	10.4	2,233	3.2	244	15.6	10,708	4.9	28,546	△ 1.0
28年 3月	2,650	16.0	757	8.4	171	185.4	3,589	20.7	14,177	3.2
4月	3,566	4.8	824	9.0	136	△26.5	3,279	△23.2	7,721	△ 8.2
5月	3,684	32.9	787	9.8	179	8.6	4,484	15.0	6,757	△11.7
6月	3,456	5.6	860	△ 2.5	265	73.4	4,213	9.1	9,436	△ 0.9
7月	3,343	△ 1.7	852	8.9	176	△ 2.7	3,344	△17.0	7,804	5.2
8月	3,931	13.9	822	2.5	198	△11.7	4,459	21.3	7,344	11.6
9月	3,433	1.3	856	10.0	212	△ 2.2	4,008	10.1	10,982	4.3
10月	3,995	20.6	872	13.7	210	24.6	3,517	△ 5.6	7,262	△ 5.6
11月	3,497	10.8	851	6.7	97	△ 2.2	3,802	14.2	7,378	10.4
12月	2,634	△ 4.5	784	3.9	91	14.8	3,484	0.6	9,085	6.7
29年 1月	1,536	29.5	765	12.8	101	79.6	3,683	20.4	6,698	△ 8.2
2月	1,827	15.8	709	△ 2.6	37	△40.2	3,901	9.7	7,771	5.6
3月	2,613	△ 1.4	759	0.2	106	△37.9	3,123	△13.0	14,077	△ 0.7
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率（常用）		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	倍 原数値		人	前年同月比(%)	人	前年同月比(%)	% 原数値	
25年度	**947,785**	22.1	**145,711**	17.7	**0.74**	0.87	**28,464**	14.1	**710,146**	7.2	**4.5**	3.9
26年度	**875,370**	△ 7.6	**145,222**	△ 0.3	**0.86**	1.00	**29,913**	5.1	**738,811**	4.0	**3.9**	3.5
27年度	**770,811**	△11.9	**139,678**	△ 3.8	**0.96**	1.11	**31,181**	4.2	**769,387**	4.1	**3.5**	3.3
28年度	**877,653**	13.9	**145,394**	4.1	**1.04**	1.24	**31,966**	2.5	**811,190**	5.4	**3.6**	3.0
28年1～3月	**95,982**	11.2	**26,897**	1.2	**0.99**	1.22	**32,767**	1.5	**836,150**	5.0	**3.8**	3.2
4～6月	**400,576**	10.5	**47,032**	4.0	**0.95**	1.12	**32,241**	2.1	**782,686**	6.2	**3.4**	3.3
7～9月	**220,156**	2.1	**40,807**	6.8	**1.07**	1.22	**32,669**	3.5	**805,373**	5.9	**3.9**	3.1
10～12月	**80,282**	△17.0	**28,007**	△ 4.5	**1.09**	1.32	**29,253**	1.6	**778,977**	4.7	**3.3**	2.9
29年1～3月	**176,637**	84.0	**29,548**	9.9	**1.05**	1.35	**33,702**	2.9	**877,726**	5.0	**3.8**	2.9
28年 3月	**83,623**	39.3	**13,395**	5.0	**0.97**	1.21	**33,208**	△ 1.1	**818,458**	5.3	↓	3.3
4月	**152,018**	1.9	**20,301**	10.6	**0.92**	1.12	**34,247**	1.4	**800,618**	3.5	↑	3.4
5月	**136,729**	30.2	**11,453**	1.4	**0.95**	1.11	**30,599**	3.1	**749,660**	10.0	**3.4**	3.2
6月	**111,828**	3.3	**15,278**	△ 1.8	**0.99**	1.14	**31,876**	1.8	**797,780**	5.5	↓	3.1
7月	**96,988**	1.6	**13,618**	△ 6.9	**1.05**	1.18	**33,450**	△ 1.3	**794,426**	△ 0.5	↑	3.0
8月	**69,096**	12.7	**12,473**	12.0	**1.07**	1.22	**31,460**	4.1	**788,833**	9.6	**3.9**	3.2
9月	**54,071**	△ 8.1	**14,716**	18.1	**1.10**	1.26	**33,096**	8.0	**832,861**	9.1	↓	3.0
10月	**42,189**	△ 9.3	**11,273**	△10.0	**1.09**	1.28	**32,864**	△ 2.6	**840,953**	△ 0.3	↑	2.9
11月	**20,759**	△39.4	**8,220**	△ 5.7	**1.10**	1.31	**29,161**	5.7	**774,945**	7.9	**3.3**	3.0
12月	**17,332**	8.8	**8,514**	5.3	**1.09**	1.36	**25,734**	2.9	**721,032**	7.6	↓	2.9
29年 1月	**10,916**	87.3	**6,997**	7.1	**1.06**	1.36	**32,042**	0.4	**879,368**	3.9	↑	3.0
2月	**20,241**	210.0	**7,693**	10.4	**1.06**	1.37	**34,242**	3.2	**889,965**	5.5	**3.8**	2.8
3月	**145,479**	74.0	**14,858**	10.9	**1.05**	1.34	**34,822**	4.9	**863,844**	5.5	↓	2.8
資料	北海道建設業信用保証㈱ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期の数値は月平均値。■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数（負債総額1,000万円以上）				円相場（東京市場）	日経平均株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	27年＝100	前年同月比(%)	27年＝100	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	円／ドル	円 月(期)末
25年度	**97.5**	1.2	**97.2**	0.8	**333**	△22.9	**10,536**	△10.1	100.23	14,828
26年度	**100.4**	3.0	**100.0**	2.8	**291**	△12.6	**9,543**	△ 9.4	109.92	19,207
27年度	**99.8**	△ 0.5	**100.0**	0.0	**265**	△ 8.9	**8,684**	△ 9.0	120.13	16,759
28年度	**99.6**	0.2	**99.7**	△ 0.2	**279**	5.3	**8,381**	△ 3.5	108.37	18,909
28年1～3月	**98.7**	△ 0.8	**99.5**	△ 0.1	**68**	△17.1	**2,144**	△ 5.6	115.45	16,759
4～6月	**99.4**	△ 0.8	**99.8**	△ 0.4	**63**	3.3	**2,129**	△ 7.3	108.17	15,576
7～9月	**99.4**	△ 0.9	**99.6**	△ 0.5	**74**	△ 3.9	**2,087**	△ 0.2	102.40	16,450
10～12月	**99.7**	△ 0.4	**99.8**	△ 0.3	**63**	6.8	**2,086**	△ 3.1	109.32	19,114
29年1～3月	**99.8**	1.1	**99.7**	0.2	**79**	16.2	**2,079**	△ 3.0	113.60	18,909
28年 3月	**98.8**	△ 0.9	**99.5**	△ 0.3	**27**	△30.8	**746**	△13.1	113.07	16,759
4月	**99.3**	△ 0.8	**99.8**	△ 0.4	**23**	△ 4.2	**695**	△ 7.1	109.88	16,666
5月	**99.4**	△ 0.8	**99.9**	△ 0.4	**18**	12.5	**671**	△ 7.3	109.15	17,235
6月	**99.5**	△ 0.7	**99.8**	△ 0.4	**22**	4.8	**763**	△ 7.4	105.49	15,576
7月	**99.3**	△ 1.0	**99.6**	△ 0.5	**30**	3.4	**712**	△ 9.5	103.90	16,569
8月	**99.3**	△ 1.0	**99.6**	△ 0.5	**22**	△15.4	**726**	14.9	101.27	16,887
9月	**99.5**	△ 0.7	**99.6**	△ 0.5	**22**	0.0	**649**	△ 3.6	102.04	16,450
10月	**99.6**	△ 0.6	**99.8**	△ 0.4	**22**	0.0	**683**	△ 8.0	103.82	17,425
11月	**99.7**	△ 0.5	**99.8**	△ 0.4	**21**	40.0	**693**	△ 2.5	108.18	18,308
12月	**99.9**	0.1	**99.8**	△ 0.2	**20**	△ 9.1	**710**	1.6	115.95	19,114
29年 1月	**99.7**	0.9	**99.6**	0.1	**17**	△10.5	**605**	△10.4	114.73	19,041
2月	**99.7**	1.1	**99.6**	0.2	**26**	18.2	**688**	△ 4.8	113.06	19,119
3月	**99.9**	1.1	**99.8**	0.2	**36**	33.3	**786**	5.4	113.01	18,909
資料	総務省				㈱東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比（%）	億円	前年同月比（%）	百万円	前年同月比（%）	億円	前年同月比（%）
25年度	471,851	17.5	708,565	10.8	1,914,979	12.7	846,129	17.4
26年度	468,516	△ 0.7	746,670	5.4	1,349,500	△29.5	837,948	△ 1.0
27年度	477,174	1.8	741,151	△ 0.7	1,132,834	△16.1	752,204	△10.2
28年度	375,813	△21.2	715,253	△ 3.5	983,181	△13.2	675,214	△10.2
28年1～3月	99,550	△14.3	175,096	△ 7.9	246,559	△29.4	171,862	△15.6
4～6月	93,727	△18.2	170,068	△ 9.5	194,945	△34.5	155,564	△18.7
7～9月	87,241	△35.8	170,138	△10.2	208,385	△30.4	160,573	△19.3
10～12月	90,453	△28.9	185,056	△ 1.9	255,563	△11.6	172,420	△ 9.3
29年1～3月	104,391	4.9	189,991	8.5	p 324,288	31.5	p 186,657	8.6
28年 3月	35,178	△12.7	64,568	△ 6.8	85,262	△26.3	57,119	△14.8
4月	34,078	△20.6	58,896	△10.1	64,996	△36.5	50,783	△23.1
5月	28,488	△16.5	50,919	△11.3	70,775	△30.4	51,393	△13.7
6月	31,162	△17.2	60,253	△ 7.4	59,174	△36.8	53,389	△18.7
7月	28,743	△46.4	57,284	△14.0	60,138	△44.2	52,239	△24.6
8月	26,225	△38.1	53,164	△ 9.6	70,075	△30.1	53,510	△17.0
9月	32,273	△19.0	59,689	△ 6.9	78,173	△14.6	54,824	△16.1
10月	26,287	△42.2	58,702	△10.3	67,281	△26.2	53,891	△16.3
11月	25,731	△33.9	59,564	△ 0.4	87,228	△ 4.1	58,099	△ 8.7
12月	38,435	△10.2	66,789	5.4	101,054	△ 5.6	60,430	△ 2.5
29年 1月	26,426	△20.9	54,220	1.3	r 116,286	35.5	r 65,139	8.4
2月	33,804	9.1	63,475	11.3	r 110,793	46.8	r 55,363	1.3
3月	44,161	25.5	72,296	12.0	p 97,209	14.0	p 66,155	15.8
資料	財務省、函館税関							

■「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比（%）	億円	前年同月比（%）	億円	前年同月比（%）	億円	前年同月比（%）
25年度	145,753	1.2	6,508,868	3.3	95,005	1.7	4,373,622	2.5
26年度	149,377	2.5	6,737,448	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,437	3.3
27年度	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
28年度	156,592	3.3	7,452,949	6.2	99,382	2.3	4,784,942	3.0
28年1～3月	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
4～6月	151,775	1.3	7,124,012	5.4	96,033	2.1	4,607,994	2.4
7～9月	151,687	2.7	7,147,815	6.0	97,163	2.6	4,659,251	2.2
10～12月	153,780	3.1	7,302,368	8.1	98,907	2.6	4,739,573	2.7
29年1～3月	156,592	3.3	7,452,949	6.2	99,382	2.3	4,784,942	3.0
28年 3月	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
4月	151,198	2.5	7,116,977	6.0	96,301	2.7	4,603,757	2.9
5月	151,927	2.2	7,128,145	5.5	96,256	2.5	4,600,978	2.7
6月	151,775	1.3	7,124,012	5.4	96,033	2.1	4,607,994	2.4
7月	149,748	1.4	7,084,734	5.6	96,573	2.3	4,612,579	2.3
8月	150,354	1.4	7,099,750	5.9	96,365	1.9	4,613,250	2.2
9月	151,687	2.7	7,147,815	6.0	97,163	2.6	4,659,251	2.2
10月	150,872	2.2	7,182,191	7.1	97,137	2.2	4,646,293	2.4
11月	152,041	3.0	7,252,394	7.1	98,357	2.9	4,681,233	2.6
12月	153,780	3.1	7,302,368	8.1	98,907	2.6	4,739,573	2.7
29年 1月	151,779	2.5	7,323,416	8.6	98,765	2.5	4,729,368	2.8
2月	152,780	3.5	7,324,570	7.0	99,032	3.0	4,735,206	3.2
3月	156,592	3.3	7,452,949	6.2	99,382	2.3	4,784,942	3.0
資料	日本銀行							

あなたのビジネスの真ん中に、
北洋ビジネスクラブ。

HOKUYO BUSINESS CLUB

北洋ビジネスクラブでは、平成29年度に下記講演会の開催を予定しています。
企業経営のパートナーとして、ぜひ当クラブをご利用ください。

平成29年度「北洋ビジネスクラブ　トップスクール」

並びに「新春講演会」の開催予定について（ご案内）

1. 第13回「北洋ビジネスクラブ トップスクール」
   (1) 開催日：平成29年7月27日（木）16:00～
   (2) 会　場：京王プラザホテル 2階
   (3) 講　師：日本医療大学 総長　島本和明 氏
   (4) 演　題：『健康長寿延伸のために』（仮題）

2. 第14回「北洋ビジネスクラブ トップスクール」
   (1) 開催日：平成29年10月19日（木）16:00～
   (2) 会　場：札幌パークホテル 3階
   (3) 講　師：モルガン・スタンレーMUFG証券㈱
   　　シニアアドバイザー　ロバート・アラン・フェルドマン 氏
   (4) 演　題：『国内外の今後の経済見通し』（仮題）

3. 平成30年「新春講演会」
   (1) 開催日：平成30年1月25日（木）16:00～
   (2) 会　場：札幌パークホテル 3階
   (3) 講　師：東京大学 名誉教授　御厨 貴 氏
   (4) 演　題：『2018年の展望ー内政と外交ー』

北洋ビジネスクラブ入会のご案内

年会費（年間）
【特別会員】49,380円※消費税込み
【一般会員】32,400円※消費税込み
ご指定口座から自動引き落としとなります。

お申し込み・お問い合わせは
お近くの北洋銀行または北洋ビジネスクラブ事務局まで

北洋ビジネスクラブ事務局
札幌市中央区大通西3丁目11番地 北洋ビル 株式会社北海道二十一世紀総合研究所 経営コンサルティング部内
Tel.011-231-2062　Fax.011-231-3237　http://www.htri.co.jp/

北洋銀行
www.hokuyobank.co.jp
100 ANNIVERSARY

ほくよう調査レポート 2017.6月号(No.251)
平成29年（2017年）5月発行
発　　行　　株式会社 北洋銀行
企画・制作　　株式会社 北海道二十一世紀総合研究所　調査部
電話（011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>